

2014年 9月期

三菱総研 グループ レポート



未来が変わる。
日本が変わる。
三菱総合研究所は、チャレンジ25
キャンペーンに参加しています。



この印刷物は、FSC®認証紙を使用し、ノンVOC植物油インキ(石油系溶剤1%未満のインキ)を使い、ISO14001認証工場において「水なし印刷」で印刷しています。また、省資源化(フィルムレス)に繋がるCTPにより製版しています。

株式会社三菱総合研究所
Mitsubishi Research Institute, Inc.



時代や社会の変化を
好機として、
未来共創の志で
成長戦略を加速します。



未来共創

三菱総研グループは、1970年の設立以来、英知と情報によってお客様の課題解決に貢献することを経営理念として掲げてまいりました。私たちは、「未来共創」の理念のもと、公明正大な企業活動と社会貢献活動に取り組むことで、企業の社会的責任(CSR)を果たしたいと考えています。

〈経営理念〉

- (1) 英知と情報に基づき社会へ貢献
- (2) 公明正大な企業活動
- (3) 多彩な個性による総合力の発揮

CONTENTS

トップメッセージ	1
企業紹介	6
経営成績等	10
1 多様な事業で社会へ貢献	12
〈MRIグループの部門紹介〉	
政策・公共部門／企業・経営部門／事業開発部門／三菱総研DCS株式会社	
2 人材の育成を多面的に展開	22
〈MRIグループの人材育成活動〉	
高度なプロフェッショナルの育成／社会貢献活動としての人材育成	
3 企業としての社会的責任を遂行	26
〈MRIグループの経営管理体制〉	
ステークホルダーに対する責任／社会的責任を果たすための仕組み／環境への取り組み	
役員一覧	34
情報発信活動	36
ステークホルダーとのコミュニケーション／対照表	37
第三者意見／第三者意見を受けて	38
連結財務諸表	39
会社概要／株式の状況	44

【編集方針・将来の見通しに関する注意事項】

本レポートは、2014年9月期の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的とするものであると同時に、CSRの視点から事業活動の実態を開示し、経営の透明性の確保、社会的信頼度の向上を通じて企業価値の向上につなげるためのものです。こうした目的のもと、ステークホルダー（社会・お客様・株主・従業員など）の皆様とのコミュニケーションツールとして発行いたします。

また、本レポートは当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。本レポートに記載されている意見や見通しは、レポート作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではありません。このため将来の業績は当社の見込みとは異なる可能性があります。



This is our Communication on Progress
in implementing the principles of the
United Nations Global Compact.
We welcome feedback on its contents.

国連グローバル・コンパクト への参画

当社は、2010年4月19日、国内シンクタンクでは初めて、国連グローバル・コンパクト（以下「国連GC」）に署名・参加いたしました。国連GC10原則および国連ミレニアム開発目標に対する賛同、支持を表明するとともに、その実践に取り組んでいます。また、以前より、CSR活動を通じて目指す未来社会像のひとつとして「世界に貢献し、尊敬される社会」を掲げており、引き続き、地球温暖化防止や平和構築など、世界が抱える共通の課題を解決する事業に取り組んでまいります。

株式会社三菱総合研究所 代表取締役社長 **大森京子**

三菱総研グループの事業とミッション

三菱総研グループは、わが国のシンクタンクのトップランナーとして、お客様の価値創造と社会の発展への貢献を使命と位置づけて事業を進めています。シンクタンクならではの科学的・学際的なアプローチを起点に、国・地方では政策・制度設計から実証実験、企業では戦略立案から実行支援に至るまで、お客様の直面する高度で複雑な課題に対して、幅広い知的サポートとソリューションをご提供します。

当社グループは、総合シンクタンクとして、シンクタンク・コンサルティングサービス、ITサービスの両事業を展開しております。当社グループ内に三菱総研DCS(連結子会社)を擁し、ICTを活用した経営の効率化・高度化などのニーズを含め、ワンストップでお応えできる体制を整えています。

わが国は大きな転換期にあります。私たちが直面する諸課題は多様で複雑に絡み合い、これらを解決していくためには、さまざまな専門領域の「知」の融合から生まれるイノベティブな発想、組織や社会の変革が必要です。こうしたテーマを体系的に整理・分析し、合理的・俯瞰的な解決の方向性を示しつつ、お客様・社会とともに価値創造を進めることが、当社グループのミッションだと考えています。

過去3年間の歩み

当社グループは、2011年9月期の業績が大幅に落ち込む厳しい経験を踏まえ、3年間(12年9月期～14年9月期)の中期経営計画を策定して、業績回復と経営の基盤強化を図りました。日本と世界が大きな転換期を迎えるなか、当社グループも自己変革を進め新たなビジネス機会を開拓することを目指し、事業構造改革と業務プロセス改革という二つの改革を推し進めました。「事業構造改革」では、私たちの強みであるシンクタンク事業を活かしてわが国の課題解決に貢献していくことを出発点とし、事業の開拓・多様化に努めました。改革の方向としては、まず「専門から総合へ」を掲げ、当社グループの各種機能を最大限に活用して、分野横断・複合的なプロジェクトに積極的に取り組みました。また、「計画から実行へ」の観点からは、調査・研究だけでなく、計画や施策の実施段階にまで参画する”Think

& Act”のアプローチで、事業領域の拡大・多角化を図りました。当社グループのITサービスの中核を担う三菱総研DCSも、システム開発・保守業務に加えて、データセンター、ビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)受託などの業務拡大を目指し、BPO拠点の集約、千葉情報センターの増床などの基盤インフラ強化を進めました。

「業務プロセス改革」では、品質・生産性、組織風土・社員満足度の観点から多様な施策を展開したことに加え、「総合人財育成計画」策定、「統合業務会計システム」開発など、持続的成長への基盤整備も進めることができました。今後は、こうした基盤を最大限に活用し、ワークスタイルやワークライフ・バランスの改革を通じて、品質・生産性、社員満足度のいっそうの向上を目指してまいります。

当期業績

当期(14年9月期)のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動減や天候不順などの影響を受けつつも、回復基調を維持しました。雇用情勢の改善や賃金上昇など所得環境の回復が景気の下支え要因となり、投資面でも企業収益改善から設備投資は持ち直しの動きがみられます。海外経済は、新興国の成長がひと頃の力強さは欠くものの、持ち直しに転じました。当社グループは、品質および顧客満足度を最優先しつつ、総合シンクタンクとしての機能・サービスを活用して事業を展開しました。震災復興支援、エネルギー課題解決、ICT利活用などへの取り組みに加えて、新たな社会の枠組み創出や、民間企業の事業戦略・業務革新にかかるコンサルティング、金融機関向けのシステム構築などにも積極的に取り組みました。これらの結果、当期の連結業績は、売上高が87,400百万円(前期比7.7%増)、営業利益6,079百万円(同13.2%増)、経常利益6,442百万円(同15.7%増)、当期純利益3,405百万円(同18.0%増)となり、3年連続の増収増益で中期経営計画をしめくりました。また、当期中には、株式会社アイ・ティー・ワン(三菱総研DCS子会社)への追加出資、日本ビジネスシステムズ株式会社グループとの新たな業務提携・出資など、ソリューション・ビジネスのいっそうの多角化に向けた布石を打つことができました。

今後の展望 ― 外部環境と事業機会

世界の経済・社会構造が大きく変容するなか、わが国は、デフレ経済を脱却し持続的な成長軌道に戻すことに加え、東日本大震災からの復興・再生、少子高齢化・人口減少対策、資源・エネルギー確保、財政再建など解決を急がねばならない構造的な課題が山積しています。

幸い、政府の掲げる成長戦略(3本の矢)、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの招致など、停滞から抜け出す糸口も見えてきました。積年の構造的課題にも、実効性ある計画を立て果断に実施するしかない段階にきています。大切なのは、少子高齢化で国力が衰えるのは仕方がないというマイナス思考に陥らないことです。高齢者の求める新しいタイプのサービス(創造型需要)に着目し、ICTやバイオ、ロボット、3Dプリンターなどの先端技術を適用すれば、経済成長とQOL(生活の質)改善の可能性は際限なく広がるといっても過言でないと思われます。

私たちは、こうした大きな時代の流れに着目し、「未来共創」、すなわち社会・お客様とともに課題を解決し未来に向かう進路の一端を担うことが、当社グループの社会的使命であると同時に、大きな成長のチャンスでもあると考えます。総合シンクタンクとしての幅広い知識・技術や経営資源を総動員して、国と社会の課題解決、民間企業のニーズ・変化への対応、科学技術の進展を踏まえたイノベーションなど、さまざまな分野で新たな価値創造に積極的に参画していきたいと考えています。



グループ中期経営計画

こうした認識に立ち、14年10月から新しい中期経営計画をスタートさせました。

その基本方針は、「6年の計に基づく「人と組織の持続的成長」」です。中期経営計画自体は2015年9月期から17年9月期までの3年間で対象ですが、2020年には当社設立50周年を迎えることも意識し、より長期的な視点から成長の方向を考え、着実に布石をしていくという意味も含めて「6年の計」を織り込むことにしました。

「人と組織」とは、当社グループの最大の資産が人であると同時に、人は一人ひとりで学習・成長するのではなく、組織のなかで学びその学びが組織の「知」として還元・普遍化されることで組織も成長するという趣旨です。また、人の成長なくしては組織の成長もないということで、社員の成長のために、当社グループとして従来以上の工夫・努力と資源を投入する方針です。

当社グループには、「独立」・「学際」・「未来志向」というシンクタンク創業以来の基本精神があります。

今後もこの精神を尊重しつつ、時代と技術の変化を先取りし、社会とお客様の役に立つ新たな価値を創造し続けることで、「人と組織の持続的成長」を実現してまいります。

事業戦略 (事業構造改革)

中期経営計画は、14年9月期までの3カ年計画を受け継いで、「事業戦略(事業構造改革)」と「経営改善戦略(業務プロセス改革)」により構成しています。

事業戦略は、当社グループの「現在の強み」を維持・伸張しつつ、「新たな強み」を追加していくことを基本方針とし、それを以下の4つの要素に整理しました。

第1は、「構想力+提言力」の強化、ブランド価値の向上です。シンクタンクからスタートした当社グループは、その重要なミッションの一つとして、創造的で豊かな未来社会を構想し、総合的な実現プランを設計し提示することに努めてきました。こうした活動を促進するため、当社グループの発想・課題設定に基づく自主的な研究活動を強化するとともに、その研究・調査の成果を「未来・政策提言」として社会に示し、そこを起点として新たな「事業機会」に結びつけていくことを目指します。

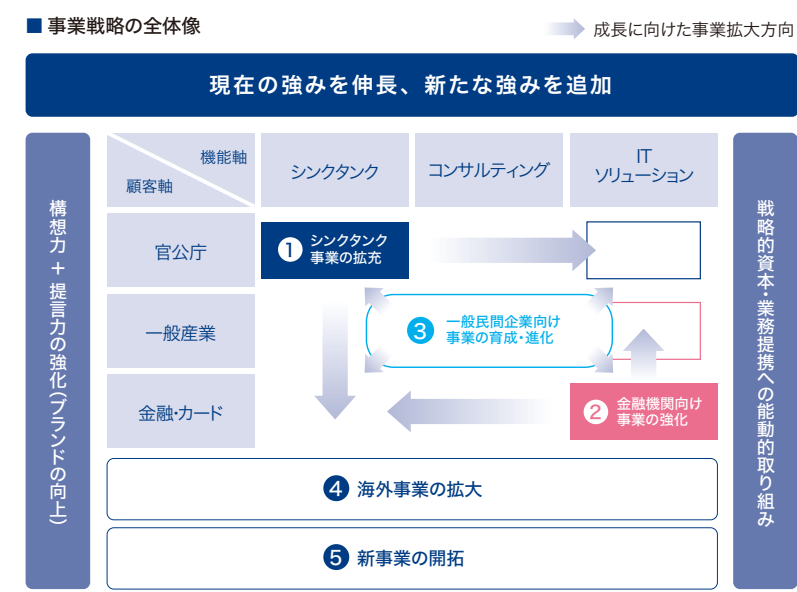
第2は、「現在の強みの伸長」です。その一つ目は、官公庁・自治体向けのシンクタンク事業です。当社グループは、この分野で研究員約450名の陣容を擁し既に確固たるポジションを築いていますが、引き続き「社会課題解決、改革実践」を念頭に、“Think & Act”による事業の多角化を積極的に展開してまいります。事業機会に結びつくテーマとして、ICTを高度活用した社会の実現、地方創生と地域経済の活性化、医療・社会保障、原子力を含むエネルギー対策など、当社が強みとする事業分野が政府の成長戦略のなかにも数多く位置づけられました。強みの二つ目は、金融機関向けのソリューション事業です。三菱総研DCSは、金融・カード事業システムの開発・保守に強みを有していますが、今後は上流工程の提案力・設計機能をいっそう充実する方向を目指します。また、最近では海外拠点（上海・シンガポール・ロンドン・ニューヨーク）を充実するなど、お客様と一体になってグローバル・サポートの強化に努めています。一方、当社も、顧客データ解析（マーケティング支援）や金融工学を活用した市場リスク管理などのエリアで特徴あるサービスを提供しており、今後当社グループ内の連携・協働を強化してまいります。

事業戦略の第3は、「新たな強みの追加」です。当面、現在の強みの分野にも多くの事業機会・伸長の余地はあるとみられますが、「持続的成長」の観点からは、新しい分野と事業を開拓・展開していくことが必要です。具体的には、「一般民間企業向け事業」、「海外事業展開」、「新事業開拓」の3分野を掲げまし

た。「6年の計」の発想で、しっかりと構想を練り、長期的に育てていく作戦です。

一般民間企業向け事業では、官公庁ビジネスで培った知見、情報、ネットワークなどを最大限に活用することに加え、これから伸びる分野として、お客様のデータを多角的に解析し、経営革新をサポートする事業も構想しています。二つ目の海外事業では、社会インフラ輸出の実績を糸口に、アジア政府への政策・制度設計事業、日本企業のパートナーとしての展開などを進めます。三菱総研DCSでも、海外展開は重点テーマの一つです。海外拠点を拡充し、金融を中心とするサービス提供の強化を図っております。三つ目は、新技術・イノベーションを活かす事業の開拓です。当社グループは、これまでも先進的なテーマや技術を数多く取り扱ってきましたが、今後はそれを当社自身の新規事業に結びつける取り組みにチャレンジします。データアナリティクス、金融サイエンス、サイバーセキュリティなどの分野では、グループ各社が連携しそれぞれの強みを組み合わせることで、新たな事業領域を開拓する機会も増えるものと考えます。

このように、新たな事業、夢のある構想を実現しようとする場合、当社グループが有する知識や資源だけでは不足するケースがあることも想像に難くありません。事業戦略の第4として、事業の迅速な立ち上げや技術力の獲得などのシナジー効果を望める機会・案件があれば、戦略的資本・業務提携前向きに検討したいと考えています。



経営改善戦略（業務プロセス改革）

「事業戦略（事業構造改革）」の効果を高めるため、「経営改善戦略（業務プロセス改革）」にも引き続き精力的に取り組めます。改革は、「グループ経営、コラボレーション推進」、「人財育成・強化」、「生産性向上、リスク管理・ガバナンス強化」の3つの柱で構成しました。

第1に、グループ各社間の情報共有と連携・協働を推進し、幅広いビジネス機会をキャッチして、総合的なサービス（“Think & Act”）を効率よく提供できる態勢を目指します。また、資源配分や共通事務、コンプライアンスなどは当社グループでの一体管理を進め、効率と安全性の向上を図ります。

第2のポイントは、高度プロフェッショナル人材の充実です。当社グループでは、人が最も大切な経営資源であり、その確保と専門知識・スキルの高度化は極めて重要なテーマ課題です。人材に対する投資を積極的に行うとともに、研修プログラムの充実、ワークライフ・バランスを含む就業環境の向上などを進めます。さらに、ダイバーシティ、女性やシニアの活躍推進をはじめ、社員の成長へのエンゲージメントを強化し会社と社員の信頼を深めることが、「人と組織の持続的成長」のカギだと考えています。

第3に、品質・生産性向上とリスク・ガバナンスの観点から、14年10月に新たに「品質・リスク管理部」を発足しました。当社グループ全体としても、コンプライアンスやリスク・ガバナンスの仕組みを共通化・標準化するとともに、社員の意識・カルチャーの変革を促し、管理レベルの向上を図ります。また、当社グループ共通の情報インフラとして、14年10月、「統合業務会計システム」を導入しました。今後、グループ各社の事務合理化・コスト削減に加えて、当社グループでのシナジー効果も生まれるものと期待しています。

CSR経営

当社グループは、「事業を通じて社会の持続的な発展に貢献すること」「社会から高い信頼を得る企業活動を推進すること」をCSR経営の両輪として推進しています。また、CSR基本方針として、「知の提供による社会貢献」、「人材育成に対する社会貢献」、「企業としての社会的責任の遂行」の三つを掲げています。

「知の提供による社会貢献」は、シンクタンクを基盤とする当社グループの本来ミッションである英知や情報の提供による社会貢献です。情報発信・提言、調査研究、政策や戦略の立案、具体的なソリューション設計などへの取り組みのほか、「Think & Act Tank」として社会とお客様の課題解決にいっそう広く深く貢献することを意識してまいります。

「人材育成に対する社会貢献」では、教育・人材育成政策の支援業務を継続的に受託・遂行しているほか、当社の人材を育てる「総合人財育成計画」の実施に加えて、高校生や大学・大学院生など将来の社会を担う人材の育成にも力を入れています。

「企業としての社会的責任の遂行」では、グローバル・スタンダードを意識した経営を心掛けています。また、経営・事業推進における社会的責任の国際規格ISO26000に配慮するとともに、2010年に国連グローバル・コンパクトに署名・参加し、人権・労働などに関する10原則に対する賛同、支持を表明しました。

今後に向けて

21世紀は、社会経済が複雑化・グローバル化し、これまで経験のない課題に対して新たな挑戦が求められる時代です。当社グループは、知識・経験や経営資源を総動員して希望ある未来の方向を示すために、総合力を遺憾なく発揮し、社会の期待に応えたいと考えます。

そのためにも、私たちは、公明正大な企業活動のなかで、社会的責任を十分意識し積極的に挑戦を続けます。社会・お客様への価値創造、株主への価値増強、社員をはじめとする人材の育成を通じて、多様なステークホルダーのご期待に応え、共に栄える企業グループとして持続的成長を目指します。

同時に、経営の透明化・ガバナンス強化などの高品質経営を推進し、事業成長と高い収益力によって株主の皆様のご期待に応えます。

2014年12月
代表取締役社長

大森京子



【経営理念】

英知と情報に基づき社会に貢献します。

公明正大な企業活動を推進します。

多彩な個性による総合力を発揮します。

Think&Act

社会課題解決の計画から実行まで支援



解決すべき社会課題

社会の動き

課題認識

政策提言

情報発信

官の政策
民の戦略

調査研究
受託

企画立案

制度設計
事業戦略

設計支援
戦略策定
受託

制度設計

官の事業
民の実践

ICT実装
ACT事業

遂行・運用

評価・改善

PDCA
評価改善
業務

評価・改善

世界に貢献し、
尊敬される社会

多様な個性と
創意により
持続的発展を
遂げる社会

安心して
心豊かに暮らせる
社会

あるべき

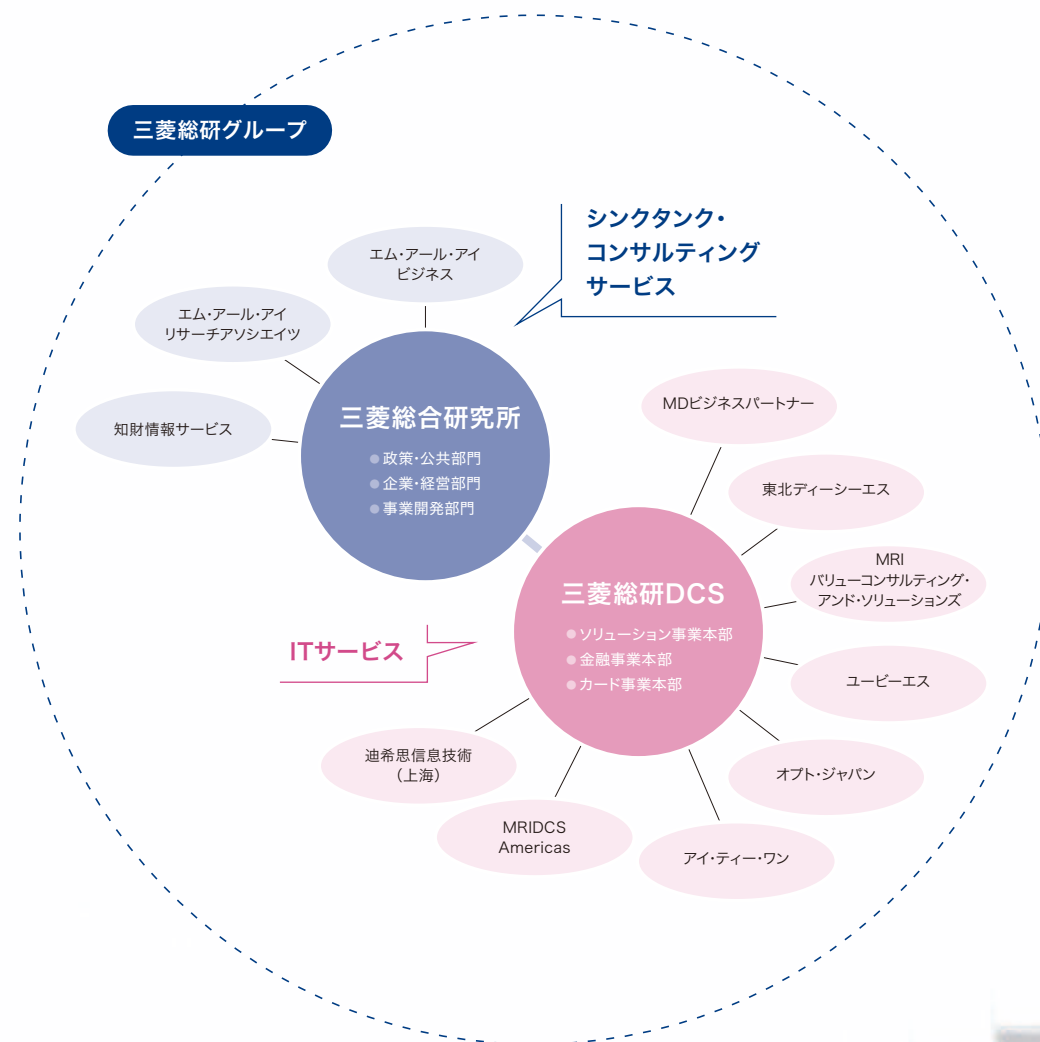
未来社会像

三菱総研グループの活動・事業

【 知のバリューチェーン 】

- 当社グループは、社会課題から事業への展開という「知のバリューチェーン」を目指します。
- 社会課題を起点に、社会(官公庁、民間企業など)との接点で、当社グループの事業機会が生まれます。
- あるべき未来社会像の実現に向けて、事業活動自体が社会貢献に直結しています。

MRI Group



History

株式会社三菱総合研究所は、1970年に三菱創業100周年記念事業として、技術経済情報センター(科学技術)・三菱原子力工業総合計算センター(コンピューター)・三菱経済研究所(経営・経済)を母体に設立。以来わが国屈指の総合シンクタンクとして、経済分野・IT分野から科学技術分野まで幅広い領域での実績を重ね、常に時代の羅針盤たる役割を担ってきました。社会のさまざまな課題に解決策を示し、より良い未来社会を実現していくことが、三菱総合研究所の原点であり、基本的な使命です。現在では、その経験と実績を活かし、連結子会社12社からなる三菱総研グループとして業容を広げ、調査研究・分析予測・制度設計や、経営戦略・IT活用戦略立案を行うシンクタンク・コンサルティングサービスと、システム開発、運用・保守、アウトソーシングまでの一貫したサービスを提供するITサービスの連携により、真にユニークな総合シンクタンクとしての評価を頂いています。

1970年代

**シンクタンク機能を
日本に導入・定着
科学技術に軸足を置いた
事業展開を開始**

- 三菱創業100周年記念事業として設立
- 世界的視野による政策提言を開始(日米欧シンクタンク共同研究実施)
- マクロ経済に関する常設マルチクライアント・プロジェクト開始
- 世界食糧需給モデル、船舶需給モデルの開発
- 米国航空宇宙開発の大型線形構造解析プログラム(NASTRAN)の導入・活用
- 米国商務省全米科学技術情報サービス局(NTIS)の総代理店として情報サービスを提供
- 本社を千代田区大手町に移転
- ダイヤモンドコンピューターサービス(現三菱総研DCS)設立

1980年代

**国内外の発展につながる
重要プロジェクトに関与
高度情報化社会の到来を
先取りした事業を展開**

- システム トウエンティ・ワン(現エム・アール・アイ リサーチアソシエーツ)を設立、ソフトウェアの開発及び関連調査・分析事業を拡大
- エム・アール・アイ キャリアスタッフ(現MDビジネスパートナー)を設立し、調査補助作業などに関わる人材派遣事業を開始
- 世界公共投資資金(GIF)の設立を提唱し、参画
- スエズ運河経営管理システム設計計画調査など大型国際協力プロジェクトに参画
- 空港整備関連、整備新幹線関連プロジェクトに参画、国土基盤整備に貢献
- CRAY社製スーパーコンピューター国内初導入
- 人工知能・エキスパートシステムの研究開発

1990年代

**国内外の
急速な変化に対応し
多様な領域で
課題解決を推進**

- 実証研究を行う先端科学研究所を設置
- 地球環境研究センター、安全工学研究センターを設置
- インターネット会員事業開始
- ITS(高度道路交通システム)の推進など社会資本整備の新たな課題への取り組み
- 地球温暖化対策関連政策に関する調査研究を実施
- 新エネルギー・省エネルギービジョンの策定
- 地震被害想定調査、防災制度設計・防災計画策定調査を実施
- 宇宙ダイヤモンド合成実験の実施
- 地球観測衛星データ利用システムの開発支援
- 政府系機関の業務革新・システム調達支援
- ダイヤモンドコンピューターサービス、千葉情報センター開設

2000年代

未来社会の共創へ新たな歩みを開始

- 三菱総研DCSへの資本参加
- 東京証券取引所市場第2部に株式上場
- ビジネスソリューション事業本部を新設、ソリューション事業を本格的に開始
- ERP(企業の基幹業務システム)事業の強化を目的にMRIバリューコンサルティングを設立(三菱電機インフォメーションシステムズとの合併)
- 規制緩和と民間ビジネス機会の検討(パブリックビジネス研究会の運営)など、新たな社会制度設計への提言
- 次世代インターネットプロトコル(IPv6)の研究開発など、次世代情報技術・情報化基盤構築を推進
- ヒトゲノム解析関連の研究など、先端科学研究と産業への応用を推進
- CO₂排出権取引実証実験の企画・実施
- レベニューマネジメント・システムなどデータ解析型業務システムの導入
- 未来社会提言委員会を設置

2010年代

Think & Act Tankとして計画から実行まで支援

- 東京証券取引所市場第1部銘柄に指定
- 震災復興事業への取り組み
- 環境・高齢社会・雇用などの社会課題の解決に向けてプラチナ社会を提唱、プラチナ社会研究センター設置
- 3万人、2千問のアンケートに基づく生活者市場予測システム稼働
- お客様の大量のデータを分析する未来情報解析センター設置
- オリンピック・パラリンピック・レガシーへの取り組みを推進する“ビジョン2020”推進センター設置
- 知財コンサルティング強化を目的にエヌユー知財フィナンシャルサービス(現 知財情報サービス)を子会社化
- ビジネス・プロセス・アウトソーシング事業の強化を目的に、三菱総研DCSがユビーエスを子会社化
- 学校法人向けビジネスの拡大を目的に、三菱総研DCSがオプト・ジャパンを子会社化
- 三菱総研DCS、東京ビジネスセンターを開設
- 三菱総研DCS、上海、ニューヨークに現地法人開設、シンガポール、ロンドンに支店開設

経営成績

当連結会計年度の売上高は、官公庁向け大型案件や、金融業向けを中心とするシステム開発案件が寄与し、87,400百万円(前年度比7.7%増)となりました。

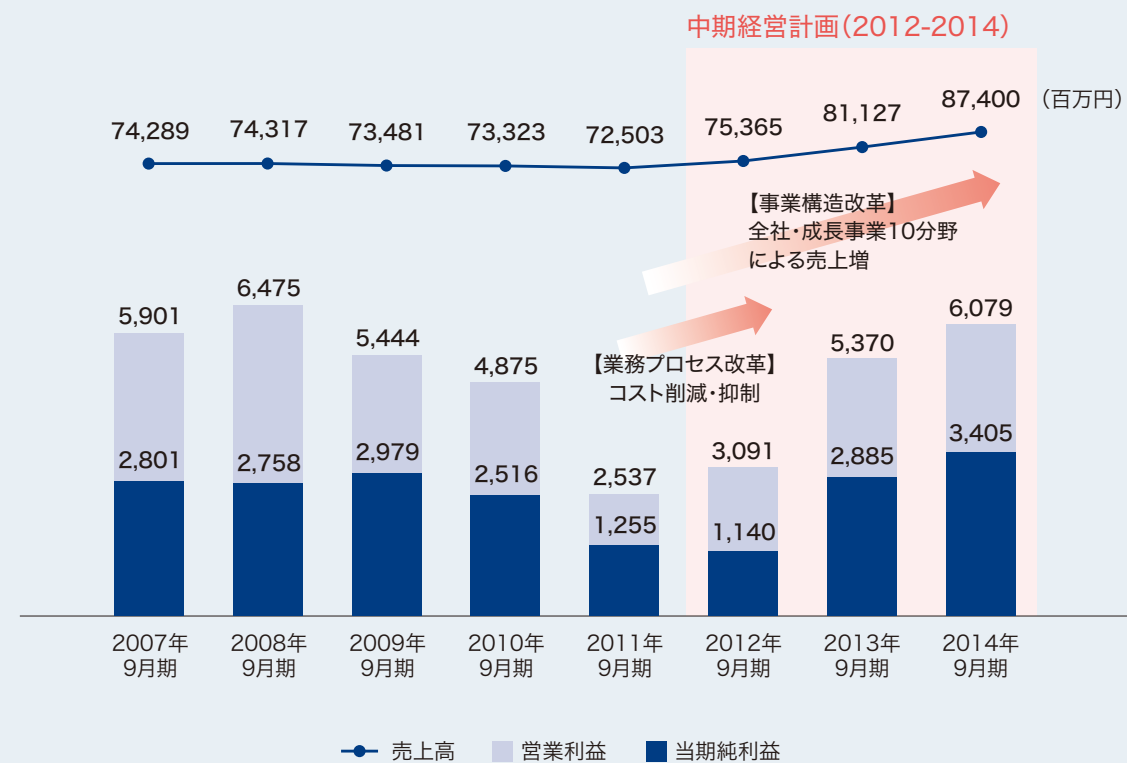
売上原価は68,661百万円(同7.2%増)となり、売上高に占める売上原価の割合は78.6%(同0.4ポイント低下)となりました。販売費及び一般管理費は、グループ情報システム構築をは

じめとする諸施策費用等により、前年度比970百万円増加し、12,659百万円(同8.3%増)となりました。

この結果、営業利益は6,079百万円(同13.2%増)、経常利益は6,442百万円(同15.7%増)となりました。

また当期純利益は、3,405百万円(同18.0%増)と過去最高を達成しました。

2大改革効果による事業拡大・収益向上

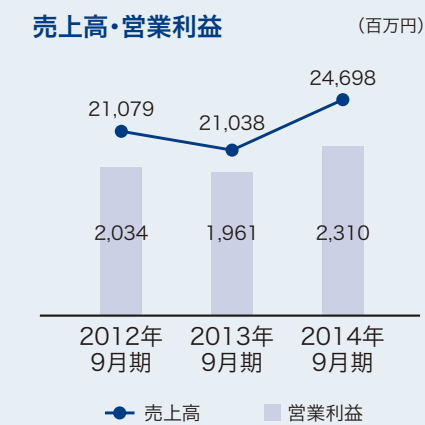


セグメント別の業績

〈シンクタンク・コンサルティング事業〉

震災復興やエネルギー関連の官公庁向け大型政策執行支援案件が売上増に寄与し、売上高(外部売上高)は24,698百万円(前年度比17.4%増)となりました。

増収効果、稼働向上により、大型案件による原価増や販売費及び一般管理費の増加をカバーし、営業利益は2,310百万円(同17.8%増)となりました。



〈ITソリューション事業〉

金融業向けシステム開発案件、アウトソーシングサービスの増加により売上高(外部売上高)は62,702百万円(前年度比4.3%増)となりました。

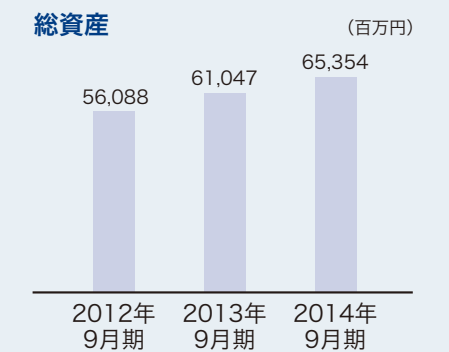
増収効果に加え、高採算案件獲得により、販売費及び一般管理費の増加をカバーし、営業利益は3,839百万円(同10.7%増)となりました。



資産、負債及び純資産の状況

〈資産〉

総資産は、前年度末と比べて4,307百万円増加し、65,354百万円(前年度末比7.1%増)となりました。流動資産の主な増加要因は、受取手形及び売掛金が1,173百万円、有価証券が499百万円増加したものです。また、固定資産の主な増加要因としては、グループ情報システムの開発等に伴い無形固定資産が1,204百万円増加したものです。

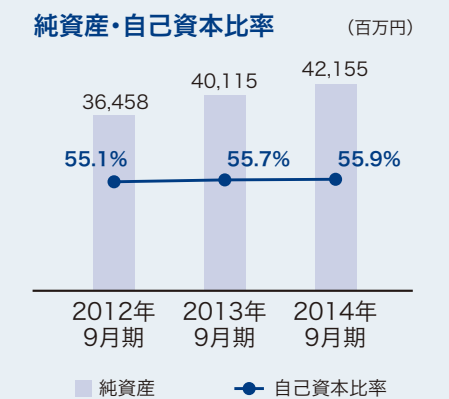


〈負債〉

負債は、前年度末と比べて2,267百万円増加し、23,199百万円(同10.8%増)となりました。未払費用が1,251百万円、未払消費税等が549百万円増加したことが主な要因です。

〈純資産〉

純資産は、前年度末に比べ2,039百万円増加の42,155百万円(同5.1%増)となりました。これは主に、利益剰余金2,748百万円の増加によるものです。自己資本比率は、55.9%となっています。



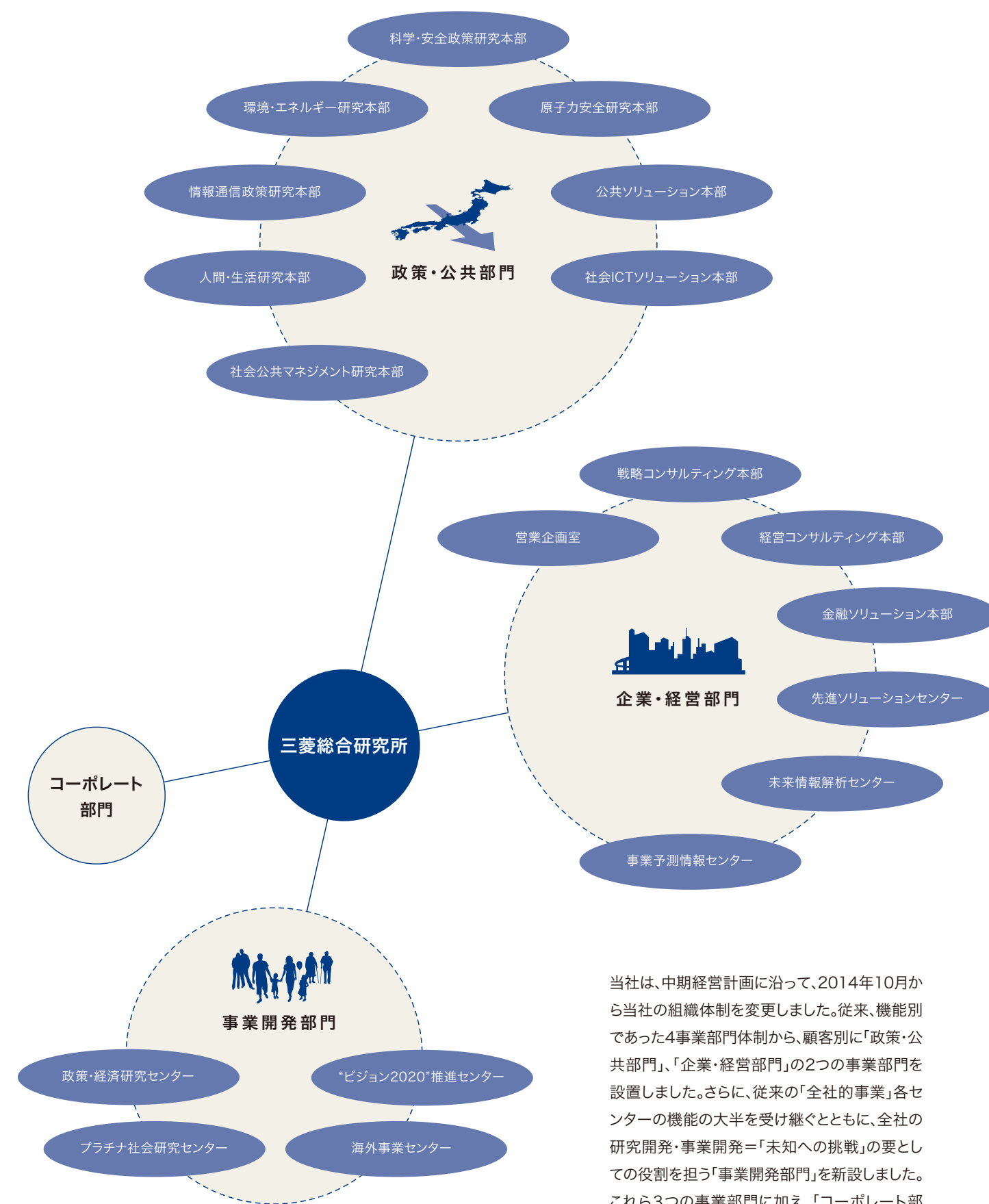
1

多様な事業で 社会へ貢献

MRIグループの部門紹介



当社部門一覧



当社は、中期経営計画に沿って、2014年10月から当社の組織体制を変更しました。従来、機能別であった4事業部門体制から、顧客別に「政策・公共部門」、「企業・経営部門」の2つの事業部門を設置しました。さらに、従来の「全社的事業」各センターの機能の大半を受け継ぐとともに、全社の研究開発・事業開発＝「未知への挑戦」の要としての役割を担う「事業開発部門」を新設しました。これら3つの事業部門に加え、「コーポレート部門」が全社的に事業・経営を支えます。



政策・公共部門

事業環境

わが国は経済再生、地域再生、環境・エネルギー・原子力問題、少子高齢化・人口減少などへの対応が急務であり、政府はこれらの諸課題に対応すべく日本再興のための新成長戦略を打ち出しています。その中には当部門の主要事業分野である地域経営、インフラ、エネルギー、医療福祉、科学技術、ICTなどが位置づけられています。官公庁を主要なお客様とする当部門にとって、社会課題の解決と財政健全化を同時に実現する施策の立案、将来の事業環境予測や環境変化に対応した戦略の策定、新興国・途上国の経済発展への寄与を通じた日本のプレゼンス向上の支援など、「シンクタンク」としての事業機会が拡大しています。

事業戦略

当部門はシンクタンク事業を基盤とするとともに、その調査研究実績から得られた知見を活かし、民間を含む多様なお客様に対する総合的なソリューションを提供します。具体的には多岐にわたる社会課題に対し、総合的・包括的・実践的に取り組むべく2014年10月にICTソリューション系本部を含む8本部、452名体制の部門に組織再編しました。また、震災復興・原子力安全問題に対して今後も精力的・継続的に対処すべく、原子力安全研究本部を新設しました。各本部が相互にシナジーを発揮して、総合シンクタンクとして社会課題の解決・改革を実践していきます。

事業内容

国土・都市経営分野では、広域地域連携、都市のコンパクト化、交通サービス高度化、インフラ管理、地域産業創出などの諸課題に対する解決策を提案し、その実行を支援します。環境・エネルギー分野では、資源・エネルギーの安定供給、地球温暖化、廃棄物などに係る政策課題への対応に加え、当社自らが事業主体となりメガソーラー事業や電力システム改革に対応した新事業を推進しています。

医療福祉・教育分野では、少子高齢化社会における生活の質向上、人材の育成に係る政策課題への対応に加え、産業の視点からわが国の医療機器産業の競争力強化を推進します。

科学・安全分野では、宇宙・航空・国土・海洋を含む科学技術領域全般においてイノベーション戦略および高度な安全社会実現に向けた取り組みを推進します。

ICT分野では、ICT政策、官民ICT利活用におけるコンサルティングサービスを推進します。さらに、高度ICTによる社会課題解決ソリューションを提供するとともに、官公庁のICTシステムの刷新を支援します。

所属本部

- 社会公共マネジメント研究本部
- 人間・生活研究本部
- 情報通信政策研究本部
- 環境・エネルギー研究本部
- 科学・安全政策研究本部
- 原子力安全研究本部
- 公共ソリューション本部
- 社会ICTソリューション本部

代表的プロジェクト 1

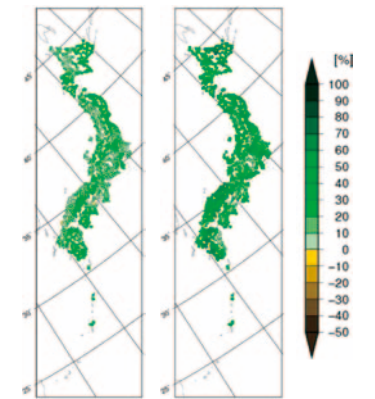
気候変動シミュレーション

近年、洪水や干ばつなどの異常気象が世界各地で発生しており、日本でも数十年に一度の豪雨や、これに起因する土砂災害などが多発しています。

国は、気候変動による影響に対応するため、総合的に対策を推進するための施策を打ち出しました。その中で、気候変動適応計画を策定予定であり、2015年夏の取りまとめを目指しています。これに向け、日本付近の詳細な「気候変動予測」を実施し、気候変動による「影響評価」を行い、わが国の適応策を取りまとめる予定です。

当社は、気象庁気象研究所が開発したモデルを使用して気候予測計算を実施。将来の年平均気温、真夏日や真冬日の日数、大雨時の降水量などの気候変動予測情報を整備します。その結果の一部は、2014年6月に環境省から公表されました。

解析計算などを通じて得られた知見を政策立案プロセスにフィードバックすることなどにより、気候変動のさまざまな課題の解決に貢献してまいります。



■シミュレーション結果のイメージ

資料提供：環境省

代表的プロジェクト 2

ものづくり企業の技術力を活かし、 医療現場の課題を解決する医療機器開発を促進

医療産業は成長産業として発展が期待されているにもかかわらず、医療機器に関しては輸入超過で推移しており、日本が誇る中小企業の「ものづくり技術」が活かされていないのが実態です。わが国は、この状況を打破すべく2010年度から「医工連携による課題解決型の医療機器開発事業」を立ち上げました。当社は、当該事業の事業管理支援機関としてコンサルティングを行

うことで成功事例を積み上げ、「医療機器開発支援ネットワーク」の構築を進めています。

例えば、ある自動車部品メーカーでは、自動車産業などで培った極限の切削加工技術を活用し、国立成育医療研究センターと協力して、さまざまな内視鏡手術に対応する「世界初」の高機能屈曲鉗子を開発しています。

代表的プロジェクト 3

日本の技術をグローバル展開へ Catch Asia! Media Network

わが国の経済成長と産業のグローバル展開が重要な政策課題として取り上げられる中、当社では、わが国産業のアジア・ASEAN諸国への展開に貢献するため、Catch Asia! Media Network事業に取り組んでいます。

Catch Asia! Media Network事業では、会員組織化した日本企業・団体・自治体をお客様として、お客様が保有する技術・事業・文化などをミニドキュメンタリーに編集し、ASEAN・インド7カ国の4億5千万人に対し放送しています。現地国営

テレビや代表的通信社10メディアをパートナーとして、チャンネル数47以上でテレビ放送するほか、ニュース記事のリリース配信を行っています。

ベトナムやラオスの大使館から現地放送を見て問い合わせがあったほか、会員企業の中には現地放送を契機として大型案件の受注に結び付けたところもあります。海外パートナーメディアもコンテンツの共同制作に一歩踏み出しつつあります。





企業・経営部門

事業環境

課題先進国日本が抱える社会課題は、すでに労働力不足などの形で企業においても顕在化しつつあります。グローバルに目を転じれば、先進国の潜在成長力の低下と新興国の市場としての重要性が高まる中で、企業は内外において、イノベーションへの一層の取り組みが求められています。さらに、競争環境が激変する中、それらの取り組みが生み出したアイデアやコンセプトをいち早く事業化し持続・発展させていく重要性が高まっています。また、ICTの進化は、ビッグデータの収集・活用などを通じて多様な洞察、知見を生み出し、市場開拓において新たな切り口を切り開くものと期待されるとともに、事業の構築・運営において従来の確立した組織やものづくりなどの現場を越えて柔軟で迅速な動きを可能にしつつあります。

事業戦略

当部門では以下の2つの観点から、企業のお客様の方向性を左右する戦略や収益向上策の策定、コスト削減や人材開発などを通じた体質改善、事業遂行時のオペレーション最適化や持続性確保、リスク管理などの各側面について継続的に寄与していきます。

- 1) 当社の総力を結集して、メガトレンドや未来予測を通じて市場環境を見通し、技術と市場の両方を起点としてお客様のイノベーションを支援します。あわせて、コアとすべきリソースとその確保の方法、規制や標準化などの最新動向も踏まえた事業化の支援も行います。
- 2) 徹底的な「見える化」、計量化を通じて、ICT利活用も念頭にいた、技術、人材、組織、プロセスの最適化による経営革新の実現とともに、リスクのあぶり出しや新たな市場の切り口発見による機会や脅威への対応を支援します。

事業内容

一般企業のお客様向けには、技術戦略支援、新規事業開発支援、商品・サービス開発支援、業務プロセス改革支援、さらに人材戦略や人材開発支援、経営統合などの組織開発支援などのテーマを取り扱っています。

ICT利活用については、ビッグデータを活用したマーケティング施策や収益向上策に関わるコンサルティングとともに、ICT基盤の最適化などの体質強化に関わるサービスも提供しています。金融機関向けには、収益面の強化につながるブランド力の向上や営業力の強化、経営体質の改善につながるコスト削減、業務改革、保有資産の活用などを支援するとともに、市場リスク、信用リスクを「見える化」、計量化し、金融機関がこれをコントロールしていくための枠組みやツールの提供、体制づくり支援などのサービスを提供しています。

所属本部

- 営業企画室
- 金融ソリューション本部
- 事業予測情報センター
- 戦略コンサルティング本部
- 先進ソリューションセンター
- 経営コンサルティング本部
- 未来情報解析センター

代表的プロジェクト

社内システムを「見える化」し、保守・運用コストを最適化 売上伸長のための投資余力を生み出す

日本情報システム・ユーザー協会(JUAS)の調査によると、ITコストの約6割は現有システムの保守費です。一方、熟練システム要員の高齢化により、自社システムの中身を知る人間が社内にもベンダーにも少なくなってきました。その結果、社内システムはますますブラックボックス化し、ITコストは増大し、また、システム部門の生産性は低下し、ノウハウの継承も難しくなっています。このような状況を打破するために、当社では

最新のリバースエンジニアリング技術を駆使した「アプリケーション資産可視化サービス」を提供しています。本サービスをご利用いただいているお客様は、自社システムの「見える化」によって、システム改修時の影響調査時間を大幅に短縮しコスト削減を達成するとともに、保守業務の標準化によるシステム部門の生産性向上を実現しています。

代表的プロジェクト

金融工学を用いて金融安定化に貢献

リーマンショックに端を発した世界的な金融危機を受けて、規制強化による金融の安定化が重要課題となっています。2012年頃からは、金融システムの安定化を目的とした米国Dod-Frank法、欧州市場インフラ規制(EMIR)など各国地域での新たな金融規制が施行されています。さらに、パーゼル銀行監督委員会は、デリバティブ市場の改善を目的に、今後

する見込みです。当社では、こうした金融規制強化の流れを受けて、金融工学を用いた精度の高いモデルを組み込んだ市場リスクおよび市場性信用リスク管理のシステム構築と業務改革に関する支援を行っています。これらは、単に規制に対応するだけでなく、内部管理の高度化を促進し、金融機関の経営の安定化に寄与するものとなっています。

代表的プロジェクト

技術力の「見える化」で新たなビジネスチャンス

ものづくり企業が今後も成長し続けるためには、技術力が鍵となります。技術部門や研究開発部門で優れた技術を保有している企業が多い一方、経営者をはじめとする社内です「見える化」されず、経営資源としての管理や活用が遅れているのが実情です。当社では、重要な経営資源である技術人材を「見える化」する

とともに、知的財産データベースを活用し、企業が保有する技術力や事業力を客観的に評価するサービスを行っています。技術人材と知的財産を正確に把握することで、競合他社との優劣が明確になり、技術戦略や事業戦略の見直しや再構築が可能になります。さらに、客観的に把握した技術力を活かした、新たなビジネスチャンスをご提案します。



事業開発部門

事業環境

先進国は経済・社会の成熟化に伴い、少子高齢化・人口減少などに端を発した社会課題が山積しています。一方、新興国は経済拡大による物質的な豊かさを追求し、世界規模での環境・エネルギー・水・食料・格差問題といった長期的な課題解決が求められています。

こうした課題を乗り越えた、人間起点のあるべき社会の姿を「プラチナ社会」と呼びます。快適な自然環境の再構築された社会、資源・エネルギーの心配のない社会、老若男女が全員参加できる社会、雇用の安定した社会、生涯を通じて成長できる社会の実現に向けたさまざまな取り組みが進んでいます。

事業戦略

当部門は、未来共創の研究会活動などのプラットフォームを提供し、プラチナ社会構想の提言や中期的・能動的な事業・施策機会の創出を通じて、社会課題解決に向けた新しい社会モデルの実現を目指しています。

社会課題は、医療・介護・健康、震災復興・地方再生、科学・技術・イノベーション、教育・人材・全員参加、産業・雇用構造転換、国際関係・平和構築など多岐にわたり、社内のさまざまな分野の研究員との連携による事業展開を図っています。

プラチナ社会に加えて、オリンピック・パラリンピック・レガシー、インフラシステム海外展開、データを中心としたICT技術に関連する事業のモデル構築と新事業開発に取り組んでいます。

事業内容

プラチナ社会事業では、高齢化問題、地方創生・まちづくり、女性の活躍・ワークスタイル、大学イノベーションなどの重点テーマについてプラチナ社会研究会での産官学の連携を通じて事業・施策の企画・推進・具体化を図っています。また、レガシー共創協議会を通じた「オリンピック・パラリンピック・レガシー」の普及、「レガシー事業・施策」の創出に取り組んでいます。

海外事業では、課題先進国の実績を活かしたアジア各国政府との政策対話・交流を通じて、インフラシステム関連の政策・制度設計や日本政府、企業の海外展開支援を行っています。

未来社会提言事業では、当社の総合力を活かして、日本や世界の政策・経済を鳥瞰・俯瞰した未来社会構想を研究し情報発信しています。

新事業開発では、シンクタンク起点の社会課題解決型のモデル事業を構築し、ICTを活用したネット提供型・エンジン提供型のサービス事業との組み合わせによる、成長事業の開発を進めています。

所属本部

- 政策・経済研究センター
- 海外事業センター
- プラチナ社会研究センター
- “ビジョン2020”推進センター

代表的プロジェクト

政策提言による「プラチナ社会」実現への働きかけ

約450の産学官が集まる会員組織「プラチナ社会研究会」は、5年前の設立以来、大きな時代の潮流に合わせて、様々な社会の仕組みを変えていく取り組みを進めています。

超高齢社会の多様な課題解決に向けて、高齢者の生活、働き方、金融、教育、消費、交流をテーマに、「SPC(サステナブル・プラチナ・コミュニティ)政策研究会」、「シニア人材マネジメント」、「プラチナ・ファイナンス」、「セカンドキャリア」、「三世代消費」、「コミュニケーション・ロボット」といった分科会を運営しています。また、人口減少、少子高齢化に対応した安全で活力のある地域づくりをテーマとして、「地方創生」、「公共施設マネジメント」、「国土強靱化」などの分科会活動を展開しています。分科会の成果は、政策提言として広く世の中に発信していくとともに、実現に向けた具体的な取り組みを進めています。

このような活動の中で、当研究会で提言してきた「日本版CCRC」が国の進める地方創生の実現方策例として取り上げられました。「CCRC」とは、“ContinuingCare Retirement Community”の略であり、健康な時から介護時まで生き生きと安心して暮らし続けることができるシニアコミュニティを指し、米国では約2千か所整備され、約60万人が利用しています。この米国モデルを日本の社会システムに適用し実現を目指すのが「日本版CCRC」です。今後、SPC政策研究会から「日本版CCRC」の実現に向けて政策提言を発信し、日本版CCRCを展開するための国の支援施策等の整備を働きかけるとともに、全国各地での具体的なプロジェクト化の動きを促進します。また、それらを実現に導くため秋田県、南魚沼市など全国各地で立ち上がる日本版CCRCの研究会等の活動を支援しています。

代表的プロジェクト

オリンピック・パラリンピック・レガシーで社会課題解決を加速

オリンピック・パラリンピックを開催した都市や国では、スポーツ振興、観光客の増加、都市機能の強化、技術革新、経済成長など、大会を契機とした持続的変化が期待されます。国際オリンピック委員会は、こうした有形・無形の資産を「レガシー」と称し、近年、非常に重視しています。2012年ロンドン大会では、オリンピックパークを含むロンドン東部地域再生が、以前からの地域課題の解決につながったとして、最大のレガシーと評価されています。

振り返ってみると、東海道新幹線や首都高速道路など、1964年東京大会のレガシーは、今もわが国の社会・経済活動を支える基盤の一部となっています。2回目の開催となる2020年東京大会では、東京はもちろん、地方、アジア・世界に向けて、全員参加・人材育成、健康、環境・エネルギー、安心・安全など、成熟社会としての課題解決や将来ビジョン実現につながるレガシーを生み出すことが期待されています。

当社は、産官学協働のプラットフォームとして、2014年4月に「レガシー共創協議会」を立ち上げました。2020年東京大会を共通の目標として、オールジャパンで、レガシーの創出による課題解決に取り組み、大会後、全員が活躍する真の成熟社会が実現することを目指します。



■オリンピック・パラリンピック・レガシーで社会課題解決へ



三菱総研DCS株式会社



代表取締役社長
円実 稔

事業環境

ICTを取り巻く環境は大きな変化を見せています。近年のクラウドやビッグデータ分析などのサービスビジネスの台頭、またウェブビジネスの進展など、新しい技術やソリューションが登場し、ICT業界では、技術面・投資面・人材面で変化への対応が求められています。技術面では、クラウドによりさまざまなサービス提供のプラットフォームが整備され、モバイルによりコミュニケーション環境が整備されることで、企業システムに大きな影響を与えています。投資面でもクラウドの進展による保守運用コストの低減は、企業に新たなIT投資に資金を回せる環境を提供しています。人材面では、要求された事項を実現するだけでなく、業務プロセスのあるべき姿を考え、ユーザーが望むビジネスを実現する方法を提案し、改善促進を実現できるスキルを持った人材の育成が求められています。

事業戦略

こうした環境の下、お客様の三菱総研DCS(以下、DCS)に対する期待もまた飛躍的に高まっていることから、DCSは次の2点に取り組んでいます。第一は、従来以上にお客様の視点に立った、サービス・システムの提供です。単に、システム開発・運用の受託業務を行うだけでなく、企画段階からお客様のプロジェクトに参画し、お客様と同じ経営・業務的視点からサービスやシステムを企画・開発し、その上で安心して運用・保守を任せいただけるようにしています。第二は、これらを実現するために、DCS自身がプロフェッショナル集団として成長していくことです。DCSでは、社員一人ひとりがプロフェッショナルとして成長することで、お客様の事業の成長を支援することができ、DCS自身の成長につながると考えています。そして以下の3つを併せ持った人材をプロフェッショナルととらえ、その育成に力を注いでいます。

- ①高度な“専門力”
- ②組織全体のパフォーマンスを発揮する“共感力”
- ③必ず結果を出す“実戦力”

事業内容

DCSは、銀行、クレジットカードなど金融関連業務で豊富な経験・実績を有するほか、千葉情報センターを核としたアウトソーシングやBPO業務などでも強みを持っています。また、1970年の会社創業以来の主力サービスである給与人事サービス「PROSRV」は、受託数2,000事業所と、わが国トップクラスの実績を有します。さらに2004年からは、三菱総合研究所と提携し、シンクタンク～コンサルティング～ソリューション～BPOの一貫したバリューチェーンを提供できる日本でも数少ない企業集団の一員として、お客様の企業価値向上の実現に取り組んでいます。

会社概要

〈設立〉	1970年7月	〈資本金〉	6,059百万円
〈株主〉	株式会社三菱総合研究所、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	〈従業員〉	1,896名
〈事業所〉	本社(品川)、大阪支店、東京ビジネスセンター、千葉情報センター、初台サービスセンター、ロンドン支店、シンガポール支店		
〈関係会社〉	株式会社MDビジネスパートナー、東北ディーシーエス株式会社、株式会社ユービーエス、MRIバリューコンサルティング・アンド・ソリューションズ株式会社、株式会社オプト・ジャパン、株式会社アイ・ティー・ワン、迪希思信息技术(上海)有限公司、MRIDCS Americas, Inc.		

代表的プロジェクト 1

急速に進むグローバル化への対応

DCSはこれまで、外国為替などの国際系システムに強みを発揮してきました。昨今、急速に進む社会のグローバル化に対応するため、欧州(ロンドン)とシンガポールに支店を、米州(ニューヨーク)と中国(上海)に現地法人を設立し、海外拠点の拡充を図っています。これにより、国内外の両側面から、金融機関などのお客様のグローバル展開を、強力に支援していきます。



代表的プロジェクト 2

オープンソースソフトウェア^{※1}への取り組み

DCSでは、事業継続性向上、ビジネススピード加速、ワークスタイル多様化といったICT環境の変化・要求に対応するために、オープンソース・ソフトウェアを活用した各種新サービスの開発を進めています。特に、ミドルウェアJboss^{※2}を活用することで、高コスト効率・高品質・高スピードの開発ソリューションを実現し、SaaS^{※3}型人事給与サービス「PROSRV on Cloud」や、大手一般社団法人向けオンラインシステムとして提供しています。これらの取り組みは、Jbossの開発元であるレッドハット株式会社から大いに評価され、Red Hat Forum2013において、Best

Middleware Implementationを受賞しました。今後もさらなる技術研究を進め、お客様の成長を支援するための高品質なサービスを提供していきます。



- ※1 無償かつソースコードが公開されているソフトウェア
- ※2 オープンソースのWebアプリケーションの実行基盤
- ※3 Software as a Serviceの略。ソフトウェアをネットワークを利用して提供し、ユーザーが必要ときに呼び出して利用する形態のこと

代表的プロジェクト 3

大学とのIR[※]に関する連携協定

DCSでは、大学や事業会社向けに、ビッグデータ活用のためのデータ分析や分析環境構築などのサービスを提供しています。大学向けには、2011年にインスティテュショナル・リサーチ(以下、IR)のサービスを開始して以来、多数の実績を積み重ね、複数の大学に対して継続的にサービス提供を行ってきました。

さらに、2014年9月9日付で、国立大学法人山形大学と、右の内容にて業務連携を開始しました。今後も、多くの大学へのIR支援を展開してまいります。

- IRに関する研究協力
- データサイエンス等に関する講義への講師派遣
- イベント・研修等における相互協力

※インスティテュショナル・リサーチ(IR)：大学自体を調査し、データ分析を行うことで、大学のさまざまな意思決定を支援すること。

2

人材の育成を 多面的に展開

MRIグループの人材育成活動



高度なプロフェッショナルの育成

「人と組織の持続的成長」を目指して

当社グループは、多彩な分野における高度なプロフェッショナルが最も重要な経営資源であると考え、優秀な人材の採用と育成、適材適所の人材登用、ダイバーシティの推進ならびにワーク・ライフ・バランスの向上に力を入れています。

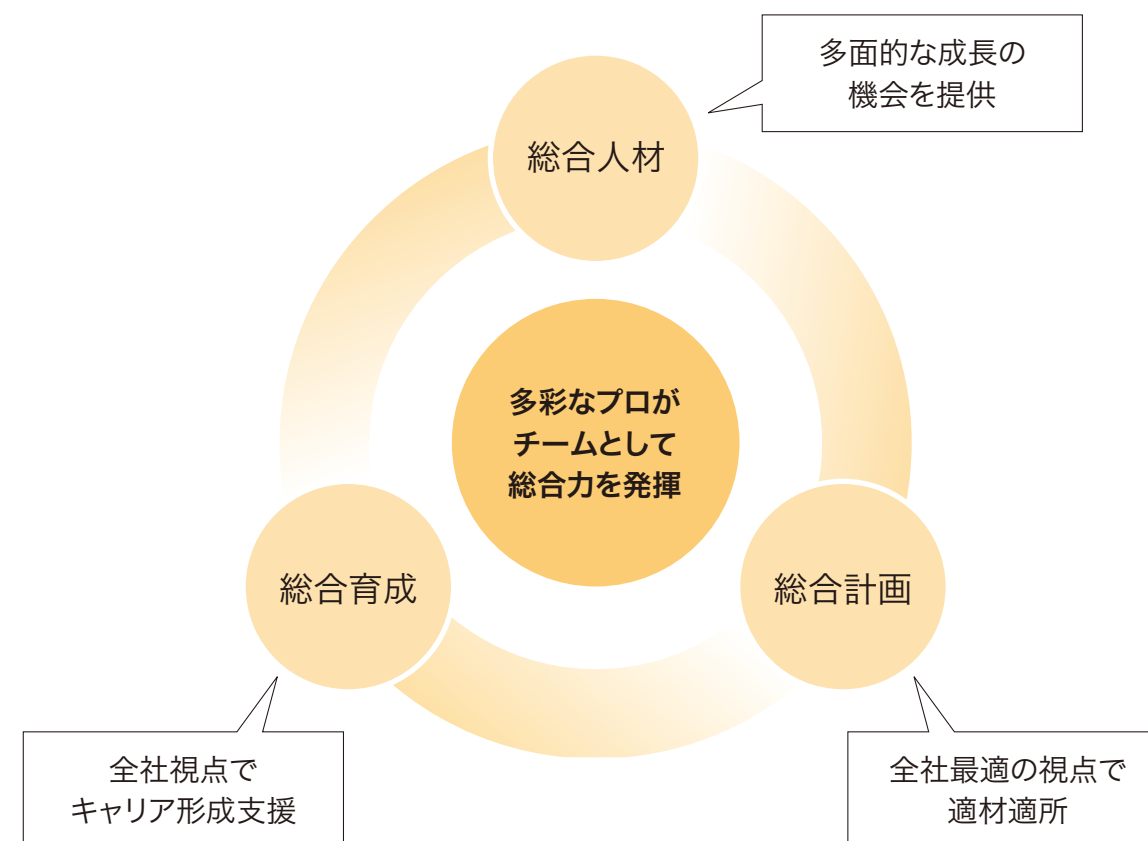
当社では、これら人材にかかる施策を「総合人材育成計画」として体系化し、計画的に進めています。「総合人材育成計画」は、当社の強みである科学的・技術的知見に裏付けられた専門性や産官学ネットワークに加え、多面的な成長の機会を提供して、理論にも実践にも卓越したプロフェッショナルの育成を目指すものです。そして、このようにして育った多彩なプロフェッショナルがチームとして総合力を発揮することで、お客様や社会の期待を上回る、新しい価値の提供に貢献できるものと考えています。

また、「総合人材育成計画」の中では、人材の成長を支える人

事制度も一新しました。当社が進めているThink & Act事業の展開に伴う、多様な役割を位置付けるための新人事・給与制度や、成長度を定点評価して次の成長につなげるための評価制度などをスタートさせています。

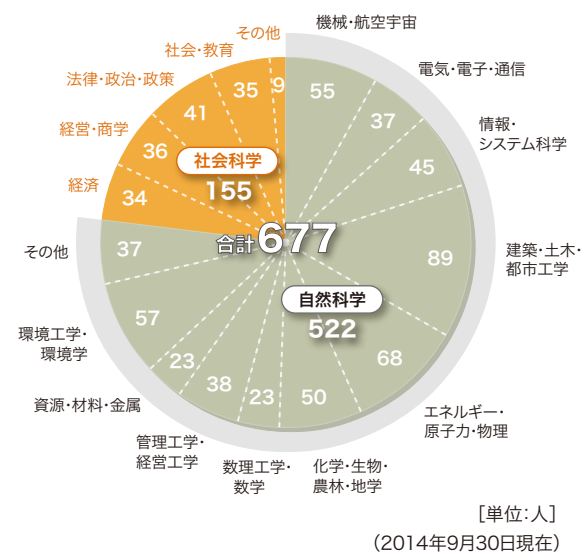
2014年10月から始まった3カ年の中期経営計画では、「総合人材育成計画」をベースに、「人と組織の持続的成長」を目指す方針としました。「人と組織の成長」は、当社の最大の資産が人であると同時に、人は一人ひとりで学習・成長するのではなく、組織の中で学び、その学びが組織の「知」として還元・普遍化されるという意味を持っています。

時代が大きく変化し、社会や企業の課題が複雑化、多様化する中、「総合人材」の育成は、当社グループの競争力を左右する重要なテーマです。今後とも「人と組織の持続的成長」を目指して、高度なプロフェッショナルの育成に力を注いでいきます。

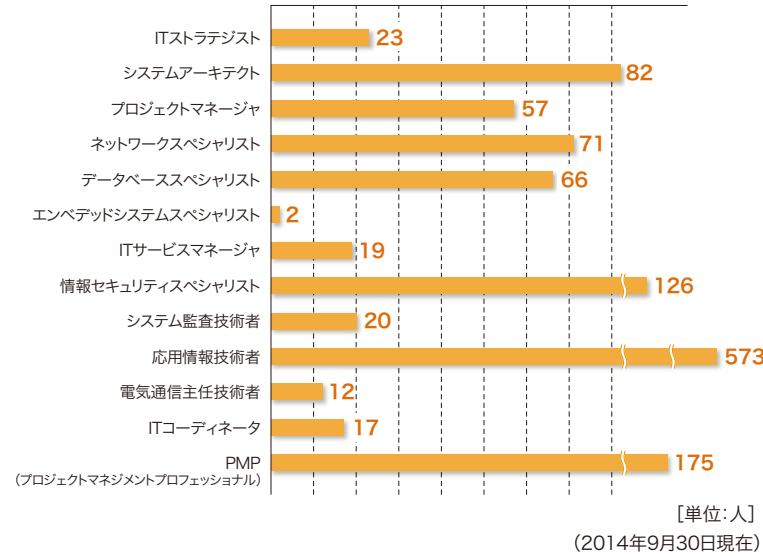


■ 広範な分野のプロフェッショナルが、連携して課題を解決

■当社研究員の専攻分野



■DCSの資格保有状況



■ 人材育成関連業務を幅広く実施

当社では、受託業務を通じて多様な人材育成の取り組みを支援しています。2014年9月期には、下表のような業務などを通じて、さまざまな分野・対象の人材育成を支援しました。

■2014年9月期に実施した主な人材育成関連業務

業務名称	お客様
平成26年度 トップアスリート発掘・育成事業運営補助委託	公益財団法人東京都体育協会本部
平成25年度 総合調査研究(産業競争力の強化に資する我が国の教育、人材育成システムの在り方に関する調査研究)	経済産業省経済産業政策局
工学部のグローバル人材育成のためのロードマップ作成	国立大学法人鳥取大学
平成25年度 新事業創出人材育成事業	国立大学法人豊橋技術科学大学
技能労働者の技能の「見える化」による担い手の確保・育成に関する調査・検討業務	国土交通省土地・建設産業局
平成25年度 新事業創出人材育成委託事業(九州・沖縄)	国立大学法人宮崎大学
平成25年度 実践キャリア・アップ戦略事業 食農共創プロデューサーズ事務局運営業務に係る業務委託	内閣府
IT人材白書2014調査事業	独立行政法人情報処理推進機構



社会貢献活動としての人材育成

■ 高校生のための未来共創塾

社会貢献活動の一環として、「高校生のための未来共創塾」(以下、未来共創塾)を2008年9月期から開催しています。未来共創塾は、次代を担う高校生らが夢のある未来社会を描くためのお手伝いをしたいとの発想から生まれました。2014年9月期は、5校の学生がワークショップや講師との意見交換を通じて、活発な議論を行いました。

■2014年9月期の未来共創塾 開催状況

学校名(対象学年)	開催日	テーマ(開催形式)
東京都立小石川中等教育学校 (中高一貫校、高校1年生160名[全員])	2013.10.2	キャリア形成 (ワークショップ)
岡山県立岡山操山中学校	2013.11.6	クリエイティブ・シティ・ コンソーシアムについて
山形県立山形東高等学校 (2年生18名)	2013.11.21	先輩からのメッセージ (講演)
東京学芸大学附属国際中等教育学校 (中高一貫校、高校3年生127名[全員])	2014.7.16	フロネシス11号「ジャパ ン・クオリティ」を題材に 議論、日本の良さ、健康、放 送コンテンツ
千代田区立九段中等教育学校 (中高一貫校、中学1年生160名[全員])	2014.9.12	調査研究の進め方 (ワークショップ)

■ アジア・リサーチフェロー・スカラーシップ

当社は、2010年4月より、アジア諸国の優秀な人材の育成を支援する目的で、「三菱総研アジア・リサーチフェロー・スカラーシップ」制度を実施しています。対象は、日本の大学院修士課程・博士課程に私費留学しているASEAN10カ国およびインドからの留学生です。アジア諸国からの留学生に奨学金支援を行うことで、将来母国と日本との懸け橋となって国際社会で活躍する人材、また21世紀のアジアのリーダーとなる人材の育成を目指しています。スカラーシップ期間中は、研究発表の場を設けて当社の研究員が指導を行うほか、インターンシップとして受け入れるなど、研究活動面での積極的な支援も行っています。

■ 大学教育への協力

広く大学教育に貢献することを目的に、当社の研究員を大学・大学院へ講師として派遣しています。さまざまな分野で、大学生・大学院生に「社会の今」や「理論の社会への応用」を伝えることにより、視野の広い人材の育成に貢献しています。

連携大学院など (連携開始年順)

一橋大学大学院／北陸先端科学技術大学院大学／大阪大学大学院／横浜国立大学大学院

非常勤講師 (「全国大学総覧 2014年版」掲載順)

筑波大学／千葉大学大学院／東京大学大学院／東京工業大学大学院／東京農工大学／電気通信大学／名古屋大学大学院／京都大学大学院／奈良先端科学技術大学院大学／青森公立大学／新潟県立大学／兵庫県立大学／広島市立大学／麗澤大学／跡見学園女子大学／学習院大学／慶応義塾大学大学院／芝浦工業大学／聖路加看護大学／東京都市大学／東京農業大学／東京理科大学／日本大学大学院／法政大学大学院／明治大学大学院／早稲田大学大学院／金沢工業大学／関西学院大学／松山大学

■ 地方公共団体などからの職員の受け入れ

地方公共団体などの若手職員の育成に貢献するため、研修研究員の受け入れを行っています。1983年に開始して以来、約50の地方公共団体などから延べ400名以上を受け入れています。研修プログラムは、所属事業部門でのOJTが中心となりますが、これ以外にも社内外のさまざまな活動現場の視察・体験や自主研究などを実施しています。自主研究では当社の研究員の指導のもと、テーマ設定、調査分析、報告書作成まで全てを研修研究員が行い、派遣元職員を招いて成果発表会を行っています。

3

企業としての 社会的責任を遂行

MRIグループの経営管理体制



ステークホルダーに対する責任

社会に対して

- 当社グループは、経営・企業活動そのものがCSRであるとの考え方にたち、あるべき未来社会の実現を目指して経営・事業と社会貢献活動に取り組んでいます。

当社は、2012年から社会福祉法人緑の風(さくらベーカリー)が製造するクッキーを購入し、調査研究業務での取材時の謝礼として活用する取り組みを続けています。定期的に社内販売会も開催し、知的障害のある方々と社員との直接的な交流も行っています。

お客様に対して

- 多様で高度な専門性に基づく総合力を発揮し、創造的で高品質な成果物を提供することで、お客様が高いご満足を得られるように努めています。
- 情報管理・機密保持を徹底し、お客様からお預りした情報を適切に管理しています。
- 全社のリスクを評価して、リスクの顕在化を未然に防止することに努めています。また、リスク予兆の管理による早期の危機対応を行います。また、大規模災害時には速やかな事業復旧を推進し、お客様への影響を最小限にとどめるよう努力します。
- 調査研究業務の成果を通じて、お客様等の環境負荷の低減など、環境への取り組みを推進しています。

当社は、継続的な品質向上を図るため、原則として全てのプロジェクトを対象として「お客様満足度調査」を実施しています。お客様のニーズを確実に把握し、課題を解決し、お客様に安心していただけるプロジェクト遂行管理を徹底するため、「お客様相談窓口」を設置するなど、全てのお客様にご満足いただけるよう努めています。

株主・投資家に対して

- 株主・投資家の皆様には、適時・適切な情報開示に努めるとともに、コミュニケーションの充実に努めています。また、これらに配慮しながらIR活動を実施しています。

適時・適切な情報開示

- 株主・投資家の皆様をはじめとするあらゆるステークホルダーに対し、「適時、適正、公正かつ公平に重要情報の開示を行うこと」を基本原則として、適時・適切な情報開示を行っています。

〈情報開示の基本原則〉

1. 適時性：情報の開示は、重要情報が発生した後、適時かつ遅延なく行います。
2. 適正性：情報の開示は、事実即して適正に行います。
3. 公正性：情報の開示は、重要情報が当社にとって有利か不利かを問わず、取引所の適時開示関係規則を遵守して行います。
4. 公平性：情報の開示は、株主や投資家などの利害関係者に対して平等に行います。

株主の皆様とのコミュニケーションの充実

- 2014年12月、第45回定時株主総会を開催しました。当日は59名の方にご出席いただき、ナレーション入りの事業報告映像などを使い、わかりやすい事業報告に努めました。株主総会当日の結果は、タイムリーに、かつ公平に情報を縦覧いただけるよう、即日、当社ホームページに掲載しました。



株主向け中間報告書

ビジネス・パートナーおよびグループ会社に対して

- お客様や社会の期待に応えるため、当社グループ内だけでなく取引先や専門家の知識や知恵を結集して、より高い価値の実現を目指しています。
- 高い成果を実現するため、ISO9001の品質マネジメントシステムに基づいた取引先の品質評価を実施し、より優れた取引先の発掘とその取引先との協業による成果品質の向上に努めています。
- アンケート調査・分析の品質を高めるため、子会社の育成を図るとともに優れた取引先との協業を促進しています。また、DCSとも協力して、高度なITソリューション事業にも対

- 株主様向け報告書を年2回発行し、業績の報告や事業活動・提言活動などを紹介するとともに、株主アンケートを実施し、株主の皆様とのコミュニケーションに努めています。

IR活動

- 株主・投資家の皆様向けのIR活動では、情報開示の基本原則に基づき、事業活動、経営戦略、業績動向などへの理解をいっそう深めていただくため、有用な情報について、積極的に、わかりやすく説明することに努めています。

- 機関投資家・アナリストの皆様を対象とした決算説明会を、半期に1回、本決算と第2四半期決算時に開催し、代表取締役社長から業績、中期経営計画などの説明を行っています。また、年間を通じて個別取材への対応や投資家様への定期的な訪問を行っています。

- 当社ホームページに「投資家情報」のページを設置しています。適時開示資料、決算短信、決算説明資料、有価証券報告書などの各種資料を即日掲載し、多くの株主・投資家の皆様が必要な情報を手軽に入手できるように努めています。決算説明会の模様はホームページにて動画で公開し、幅広い方々にご覧いただけるようにしています。これらの取り組みが評価され、日興アイ・アール株式会社の「2014年度全上場企業ホームページ充実度ランキング調査」総合ランキング最優秀企業に選ばれました。



応した取引先の開拓と品質向上を推進しています。

- 下請代金支払遅延等防止法、個人情報保護法などに基づいた適正な取引を推進しています。
- グループ会社に対しては、共通の経営理念や中期経営計画を共有するとともに、主要グループ会社経営層が参画する連結経営委員会やグループ各社の経営幹部が一堂に会する会議、グループ報の発行などを通じて、経営理念やCSR基本方針の浸透を図っています。また、各種のマネジメントシステムや新人研修なども、共通化・一体化して進めています。

従業員・家族に対して

- 「多彩な個性による総合力の発揮」の経営理念のもと、社員一人ひとりの人権を尊重し、多彩な人材が生き生きと働く制度・就業環境の整備、運用を進めています。

社員の能力開発支援

全社集合研修、社員が自ら行う能力開発や社会人大学院通学を支援する補助制度、休暇制度などを運用し、自己実現に向けた活動を支援しています。

ダイバーシティの推進

性別、年齢などを問わず、多彩な社員が働きやすい制度・就業環境の整備を進めるとともに、シニア、障がい者、外国人の採用を進めています。また、社員一人ひとりを尊重する、人権啓発の活動を行っています。併せて、ハラスメントの防止に向け、マニュアル整備、専用の相談窓口の設置などの取り組みを行っています。

心身の健康増進とゆとり向上に向けた取り組み

全社を挙げて計画的な業務遂行を進めるとともに、ゆとり創出キャンペーンを実施して休暇取得促進などを進めています。さらに、産業医や提携医療機関と連携しながら社員の心身の健康増進のための施策を実施し、特にメンタルヘルスについては管理職の意識と対応力の向上を図っています。

- 当社では、社内の風通し向上施策として、役員と社員による「トワイライトトーク」を開催するとともに、よりよい就業環境に向けて、社員意識調査を実施しました。また、従業員ならびにその家族の親睦を深めるため、2014年8月に「MRIファミリーデー」



を実施し、その一環として「MRI子ども参観日」を開催しました。また、DCSでは、2006年より社員の子どもの就業感・社会性の醸成ならびに社員相互の良好なコミュニケーションを目的に「DCS子ども参観日」を実施しており、2013年に引き続き、2014年8月に品川本社において6回目を開催しました。

- 仕事と家庭を調和させ、相乗作用による好循環を狙いとして、ワークライフ・バランスの取り組みを進めています。少子高齢化への対応として、第2子以降誕生時の育児支援金の支給、子が満9歳の4月末日を迎えるまでの育児勤務制度、制度利用者による情報交換会、出産・育児ハンドブック作成、在宅勤務制度など、仕事と家庭の両立のための制度を整備、運用しています。育児休職制度・育児勤務制度は対象となる女性社員のほぼ100%が利用し、男性社員の利用も増加しています。こうした取り組みが認められ、当社、DCSともに「次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主」として東京労働局長の認定を受けました。

- 当社では、社会貢献活動を支援するために、社員がNPO法人など公益を目的とする法人や被災地支援などのために寄付を行った場合に、会社も同額の寄付を行う「マッチング寄付制度」を運用しています。またDCSでは、「ボランティア休暇制度」(年3日間)を設けています。

- DCSでは、身近で誰でも参加できる社会貢献活動として、「職場献血」を毎年2回実施しており、2014年8月までに15回実施しています。社員だけでなく、パートナーの方にも協力いただき、延べ1,305名が参加し、1,038名が献血を実施しています。2014年は当社でも実施し、71名が参加しました。

DCSの収集・寄贈活動 DCSでは、無理なく誰にでも出来る社会貢献活動として、各種収集・寄贈活動を行っています。

1. 使用済み切手・プリペイドカード(2002年～)

社会福祉法人へ寄贈。地域の福祉活動に役立てています。

2. リユースPC寄贈プログラム(2007年～)

NPO団体を通じて、教育機関・社会福祉団体等へPCを寄贈しています。

3. 書き損じ葉書・未使用葉書(2009年～)

「空飛ぶ車いす」へ寄贈。高校生が修理した車いすをアジア中心に寄贈する活動に役立てています。

4. BOOK MAGICスクールサポートプログラム(2012年～)

書籍やCDなどを特定非営利活動法人JENに寄贈。アフガニスタン、パキスタンなどでの教育支援事業に役立てています。

5. ユニセフ外国コイン募金(2012年～)

外貨を日本ユニセフ協会に寄贈し、ユニセフの活動に役立てています。

6. ベルマーク(2014年～)

新規にスタートした活動。ベルマーク教育助成財団に寄贈し、学校設備や教材をそろえることに役立てています。

※収集活動のほか、金融サービスおよび関連事業を展開する企業が実施する社会貢献イベント「FIT チャリティ・ラン」に2011年より参加しています。



社会的責任を果たすための仕組み

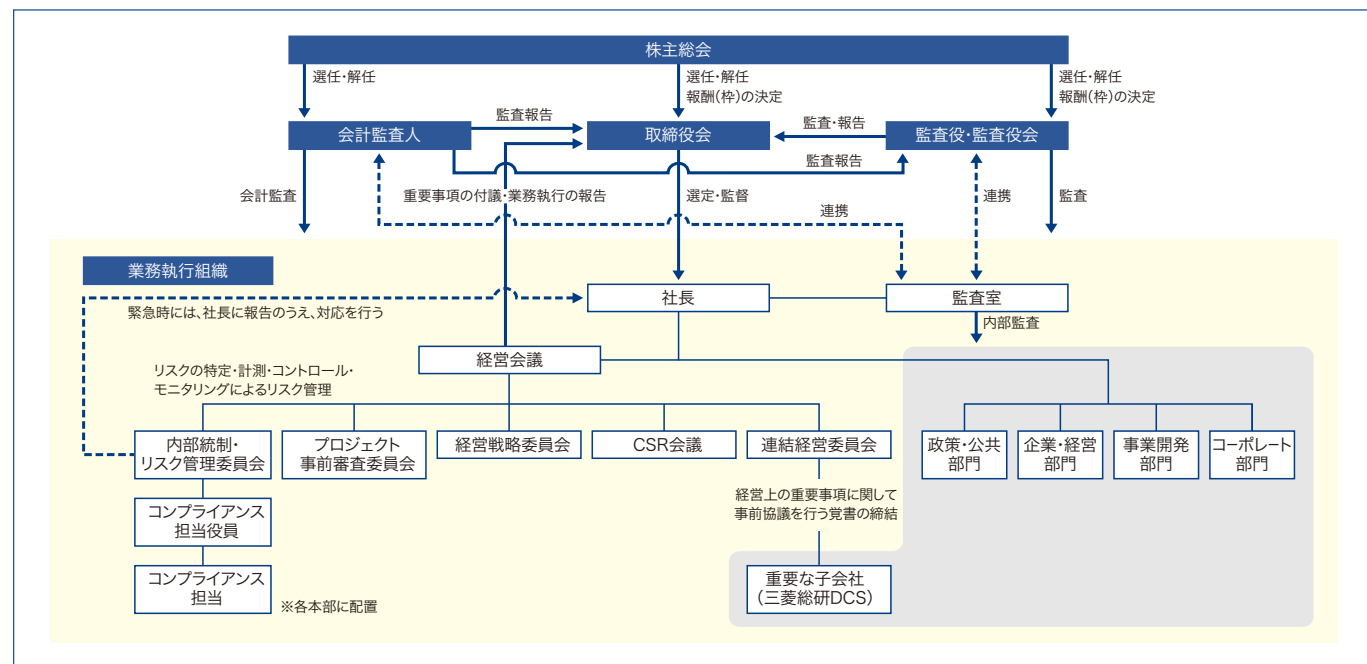
当社グループでは、社会的責任を果たしていくために、コーポレートガバナンス体制を構築し、リスク管理・コンプライアンスを実践しています。また、ITガバナンス・情報セキュリティに関しても積極的に取り組んでいます。

また、CSRの基盤となる経営システムとして、3つのマネジメントシステム(P31参照)を運用しています。

コーポレートガバナンス

公明正大な企業活動を通じて、社会・お客様および株主の皆様などの期待に応えるため、透明で実効性の高いコーポレートガバナンス体制を構築しています。取締役7名中4名、監査役5名中3名を社外から登用することで、社外の視点を積極的に経営に活かしています。また、これら法定の機関・制度に加えて、下図に示すように重要な業務執行については事前に各種委員会に諮問を行うなど、コーポレートガバナンスの持続的な改善・強化が可能な内部統制システムを構築しています。なお、2014年9月期より、コンプライアンス・カルチャーの自律的な醸成・浸透を図るために法務・コンプライアンス部を、また、プロジェクトのリスクをはじめとする多面的な視点から事前審査を行うとともに生産性向上や良質案件獲得などのためにプロジェクト審査部を設けて、いっそうのレベルアップを図っています。

■内部統制体制図



(2014年10月1日現在)

リスク管理・コンプライアンス

総合リスク管理システム(Advanced Risk Management System: ARMS)を構築し、グループ各社で能動的なリスク管理と危機管理に取り組んでいます。リスク管理については、品質管理などの個別のマネジメントに加えて、リスク評価に基づく能動的なリスク管理やリスク予兆を迅速に把握して対応するリスクモニタリングなどをグループ内で展開しています。また、危機管理については、事業継続マネジメント(Business Continuity Management: BCM)を構築・運用し、東日本大震災のような大規模災害、新型インフルエンザなどのパンデミック、システム障害などの発生に備えて初動対応から事業復旧まで円滑に推進する体制を整えています。

一方、コンプライアンスを経営の最重要課題と考え、「行動規準」を制定してグループ全体で趣旨を共有するとともに、外部通報先を含む内部通報制度を構築して、コンプライアンスに反する行為を発見した社員には通報を義務づけるなど、コンプライアンスの実践に注力しています。

また、グループ各社が、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断することを基本方針としています。

詳細は下記ウェブサイトを参照ください。
www.mri.co.jp/ir/management/governance.html

ITガバナンス・情報セキュリティ

情報を創造する企業として、情報の適切な取り扱いと活用およびセキュリティの確保が企業活動の根幹をなすものと考え、ITガバナンス・情報セキュリティ体制を構築しています。ITガバナンスについては最高情報責任者(CIO)を任命し、情報システムの企画、整備、運用などを統制し、ITシステムの高度化を行っています。また情報セキュリティについては最高情報セキュリティ責任者(CISO)を任命し、情報セキュリティ・事業継続性確保などの観点から、種々の対策を実施しています。このようにCIOとCISOの牽制と協調により情報システム導入による生産性・利便性向上とともに情報セキュリティ確保の両立を図っています。

経営マネジメントシステム

(個人情報保護、品質、環境)

3つのマネジメントシステム

当社は、CSR経営の基盤である経営システムとして、個人情報保護マネジメントシステム(PMS)、品質マネジメントシステム(QMS)、環境マネジメントシステム(EMS)を運用しています。これら3つのシステムによりコンプライアンス、お客様満足度の向上、業務改善、生産性向上、パフォーマンスの向上、社会貢献などの視点で業務管理を行っています。

当社が受託する毎年約1,800件のプロジェクトでは、アンケート調査や委員会運営、セミナー開催など個人情報を扱う機会も多くあり、個人情報の適切な取り扱いおよび管理を実施しています。また、プロジェクト遂行プロセスの適切な管理やナレッジシェアリングなどにより、サービスや成果品の品質の向上を図っています。

ITソリューション事業においては、CMMI※に基づいた開発プロセスの標準化・定着による品質向上活動にも取り組んでいます。

〈個人情報保護方針〉

1. 個人情報の管理
2. 個人情報の取得および利用
3. 個人情報の提供
4. 個人情報の外部委託
5. 個人情報の安全対策
6. 個人情報の苦情・相談への対応
7. 個人情報の取扱いに関する法令、国が定める指針、その他の規範の遵守
8. 個人情報保護マネジメントシステムの継続的改善

www.mri.co.jp/privacy_guide/privacy.html

〈品質方針〉

1. 三菱総合研究所の業務は顧客事業の発展に貢献してはじめて価値を持つと認識します。
2. 顧客ニーズを的確に把握するため、潜在ニーズの発掘に努めます。
3. 顧客ニーズに応える品質を提供するよう自律的な品質向上活動を行ないます。
4. 品質マネジメントシステムを構築し、その有効性を継続的に改善します。

www.mri.co.jp/privacy_guide/quality.html

ます。そして、お客様に環境に配慮した提案をすることを通じて持続可能な社会づくり、環境負荷の軽減に貢献する取り組みを実施しています。

この1年の主な運用状況

ますます重要性が高まる情報セキュリティに対する機能強化との適切な連携によりグループ全体の管理体制を継続的に改善しています。QMSでは、組織的な遂行管理の徹底とお客様の声に基づく改善などにより、品質向上を図っています。EMSでは、プロジェクト遂行における環境配慮の推進、エコキャップ運動などの社会貢献活動への参加や執務室における省エネルギー対策の実施により環境経営を推進しています。

システム改善の仕組み

ARMSを活用し、毎月のリスクモニタリングとともに四半期ごとに運用状況などを点検し、経営会議に報告しています。毎期末には、マネジメントレビューを実施し、システムを継続的に改善するとともに、次期の計画を策定しています。

意識向上のための取り組み

マネジメントシステムの有効性を高めるためには、社員のマネジメントシステムに対する理解と実践が不可欠です。当社では、全社一斉のeラーニング、新入社員やキャリア入社者、プロジェクトマネージャーなどへの階層別研修により、基本的な確認事項、システムの変更点、社会動向などを学習し、意識の向上を図っています。

※CMMI(Capability Maturity Model Integration):
 米国カーネギーメロン大学ソフトウェア工学研究所で開発された、ソフトウェア開発プロセスの評価・改善のための国際標準的なモデル。2008年には当社(ソリューション部門)とDCS(カード開発部、東北DCSシステム第二部、金融開発部およびソリューション開発部)においてCMMIに基づく評定を実施し、「組織として安定的に一定水準の品質が提供できる開発能力を有している」成熟度レベル3を達成していると評価されました。

〈環境方針〉

三菱総研グループは法規制等を遵守し、全従業員参加のもとで継続的改善を図りながら、持続可能な社会づくりへの知的貢献を行います。

1. 環境経営の持続的推進

事業活動に伴うエネルギー使用や紙使用、ごみ排出による環境負荷を軽減し、無駄な費用を削減しながら地球環境保全に貢献します。

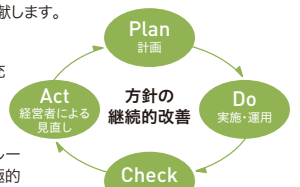
2. 環境事業の多面的展開

持続可能な社会づくりに貢献する製品・サービスを拡充し、事業の拡大を通じて地球環境保全に貢献します。

3. 知の提供による環境・社会貢献

地球環境保全に向けて、シンクタンクを中核とするグループ総合力を活かした先進的な環境に関する提言を積極的に発信するとともに、環境に貢献する活動を実践します。

www.mri.co.jp/company/csr/environment.html





環境への取り組み

環境活動の取り組み方針

当社グループは、地球環境の保全に向けて、シンクタンクを中核とするグループ総合力を活かし、環境に関する先進的な提言を積極的に発信しています。

事業展開においては、持続可能な社会の形成に貢献する製品・サービスを拡充し、事業を通じて地球環境保全に貢献しています。また、グループ各社社員によるさまざまな環境貢献活動への積極的な参加によって、企業価値の向上を目指しています。

環境に貢献するプロジェクト

当社ではメガソーラー事業、下水汚泥除染事業の他、調査・研究・コンサルティング業務として受注したさまざまなプロジェクトを通じて環境貢献を図っています。

〈プロジェクト事例紹介〉

平成25年度 排出抑制等指針案策定業務	地球温暖化対策推進法に基づき排出抑制等指針が策定されることとなり、本プロジェクトにおいてエネルギー転換部門、運輸部門、下水道部門及び上水道部門における指針案の検討を進めた。同時に、策定済指針フォローアップの一環で廃棄物部門の達成状況調査、家庭部門における機器効率改善のための施策検討などを実施した。
平成25年度 賃貸住宅における環境性能 実測調査事業委託業務	住宅の断熱性能と光熱費等の関係について実測を含めて調査し、エコ賃貸住宅のメリット(光熱費削減効果、その他の快適性向上等効果)を整理した。また賃貸住宅事業者と消費者の意識調査も行い、これらを通じて、エコ賃貸住宅を普及するためには、断熱性能によるメリットの周知と、各物件の環境性能表示の両側面が重要であることを提言した。
平成25年度 ASSET運用支援業務	既存の工場や建物を対象に費用効率的なCO ₂ 削減を最大限引き出すため、環境省事業である、補助金スキームを活用した排出量取引制度(ASSET)を目的として制度運用の支援を実施した。本制度では、補助金申請に対し、想定される排出削減量に照らして補助金の費用対効果の高いものから優先的に採択するとともに、本制度の中で環境省に対し約束した排出削減目標の達成のために排出量取引の活用を認めている。
平成25年度 二国間クレジット取得等 インフラ整備調査事業 (二国間クレジット制度に必要な 登録簿等構築のための調達支援事業)	新たな温室効果ガス削減の枠組みである二国間クレジット制度(JCM)の運用のため、排出量削減プロジェクト管理システム(JCMウェブサイト)の改修、およびプロジェクトの対価として発行されるクレジットの登録簿システムの調達支援を行った。今後は、本プロジェクトの成果物を元に、国においてJCM制度の運用、および登録簿システムの調達を進めることが予定されている。
平成25年度 保護地域を活用した自然災害対策に 関する国際推進業務	環境省による「三陸復興国立公園の創設を核とした東北地域のグリーン復興のビジョン」が策定され、自然環境の役割を活かした東日本大震災復興が進められている。本プロジェクトは、2013年11月に仙台で開催された第1回アジア国立公園会議を見据え、こうした機会において国立公園等の保護地域の防災・減災に果たす役割を国際的に発信することを目的に実施した。
海外発電技術等調査	火力発電所の環境アセスメントにおいて審査の際に参照されるBAT(Best Available Technology)の改訂作業に必要となる海外諸国の最新鋭火力発電所に関する情報収集を、現地訪問を含めた実態調査によって実施した。
平成25年度 新エネルギー等導入促進基礎調査 (再生可能エネルギー政策の 評価に関する調査)	再生可能エネルギーの国内サプライチェーンを取りまとめ、日本メーカーの位置づけや強みを分析した上で、雇用効果を含む経済波及効果について調査分析を行った。また、過去の技術開発経緯とアウトカムを取りまとめ、現在のわが国企業が有する技術力の背景を考察した。それら検討結果より、今後の再生行政のあり方について提言を行った。
平成25年度 アジアの低炭素社会 実現のためのJCM大規模案件 形成可能性調査業務 (インドネシア国ジャカルタにおける省エネ推進 ファイナンススキーム構築実施可能性調査事業)	インドネシアでは、エネルギー・鉱物資源省(MEMR)が資金を提供し、これまでに多くの省エネ診断が行われているが、事業化はほとんどなく、その最大の障害はファイナンススキームであると考えられている。本プロジェクトは、これまでに実施された省エネ診断結果をレビューし、複数の省庁のビルを対象として省エネ診断・省エネ提案を実施するとともに、省庁のビルに適用可能なファイナンススキームの検討・提案を行った。
LNGインフラ整備促進調査	「京都エコ・エネルギー戦略」に掲げた目標の一つである「LNG(液化天然ガス)発電所・天然ガスパイプラインなどのエネルギー安定供給基盤の京都府内立地」の実現に向け、府内工業団地を具体事例として可能性を検討するとともに、課題を取りまとめた。

環境に関する提言・研究の発信

社会に対する提言や課題提起を、当社のホームページ※、出版物などを通じて情報発信しました。

〈環境情報の主な発信内容〉

発信手段		タイトル
出版物・ ホームページ ※	MRI マンスリー レビュー	「省エネルギー社会を実現する未利用熱の有効活用」(2014.6 トピックス) 「水素サプライチェーン実現に向けた課題と展望」(2014.6 トピックス) 「スマートメーターで広がる新サービス」(2014.5 トピックス) 「PM2.5 問題の解決に役立つ日本の技術」(2014.2 トピックス) 「もう1つの持続可能性」(2013.11 巻頭言)
	フロネシス (市販書籍)	「もったいない」精神は世界に広がる(11号)
	コラム (ホームページ*)	IPCC第5次評価報告書が示すもの(2014/5/30) エネルギー関連技術の展望(2014/3/25)
寄稿		●地方都市における再生可能エネルギーと観光による地域活性化戦略 -「環境維新のまちいちき串木野市」の取り組み ●中東産油国における新たな省エネビジネスの展開 ●メガソーラー事業の現状と今後 ●COP19の成果と意義 ●再生可能エネルギー 地産地消の可能性 ●国内風力発電市場の最新動向と展望分析

※ www.mri.co.jp

社員による環境貢献活動

ペットボトルのキャップを集めて世界の子どもたちにポリオワクチンを届ける「エコキャップ運動(NPO法人エコキャップ推進協会主催)」に当社グループとして参加しています。グループ全体でワクチン約565人分に相当する約49万個のキャップを回収し、二酸化炭素排出量3.6tを削減することが出来ました。当社では「書籍のリユース運動」を継続的に実施しています。不要となった書籍を社員が持ち寄り、南アジアの貧しい人々の生活上の問題解決に向けた活動を行っている特定非営利活動法人シャプラニール(市民による海外協力の会)や、

森林づくりビジョンの実現への活動を行っている特定非営利活動法人森のライフスタイル研究所に寄付しています。また、当社が賃借している東急キャピトルタワーを対象とした千代田区清掃事務所による廃棄物監査の際、本社オフィスのごみ分別コーナーと給湯室のごみ箱の視察を受け、その結果、「平成26年度事業用大規模建築物における優良廃棄物管理者表彰 部門賞〈テナント部門〉」を受賞しました。



「書籍のリユース運動」
会場風景

環境負荷の軽減

2014年9月期の電気使用量(m³当たり)はグループ全体で前期より1.0%減少しました。永田町、品川などのオフィスにおいて、パソコンやOA機器を消費電力の少ない新機種に移行するなど、節電に努めました。1人当たり紙使用量は、前期に引き続き社内の会議・打合せでは紙の資料を配布しないなどの取り組みを続け、3.7%削減することができました。二酸化炭素の排出量については、千葉情報センターの空調用熱使用量の増加などが影響し、グループ全体で前期より11.6%増加しました。

〈当社グループの各期環境負荷※の推移〉

		2012年 9 月期	2013年 9月期	2014年 9月期
m ³ 当たり 電気使用量 (kWh/m ³)	グループ全体	402	415	411
	千葉情報 センター	1,144	1,181	1,212
	その他事業所 (オフィス)	91	95	90
1人当たり紙使用量(枚/人・期)		8,548	7,083	6,819
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)		10,568	11,098	9,809

※ISO14001認証登録事業所(永田町、神田、関西、品川、千葉、木場)の集計値



取締役



大森 京太
代表取締役社長
監査室担当



小野 誠英
代表取締役副社長
コーポレート部門長



松下 岳彦
取締役執行役員
コーポレート部門長補佐
人事部長



畔柳 信雄^{*1}
取締役
株式会社三菱東京UFJ銀行
特別顧問

^{*1} 会社法第2条第15号に定める社外取締役です。



佐々木 幹夫^{*1}
取締役
三菱商事株式会社相談役



佃 和夫^{*1}
取締役
三菱重工業株式会社相談役



曾田 多賀^{*1}
取締役
曾田法律事務所代表

監査役



神津 明
常勤監査役



宇津木 寿一
常勤監査役



樋口 公啓^{*2}
監査役
東京海上日動火災保険株式会社
名誉顧問



上原 治也^{*2}
監査役
三菱UFJ信託銀行株式会社
最高顧問



松宮 俊彦^{*2}
監査役
松宮俊彦公認会計士事務所
代表

^{*2} 会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

執行役員

本多 均

専務執行役員
政策・公共部門長

藤原 彰彦

専務執行役員
企業・経営部門長

千葉 勇

常務執行役員
事業開発部門長

長澤 光太郎

執行役員
エム・アール・アイ リサーチ
アソシエイツ株式会社
代表取締役社長

西岡 公一

執行役員
情報システム部長

瀬谷崎 裕之

執行役員
広報部長

近藤 和憲

執行役員
政策・公共部門副部門長

岩瀬 広

執行役員
プロジェクト審査部長
品質・リスク管理部長

高寺 正人

執行役員
企業・経営部門副部門長

鎌形 太郎

執行役員
プラチナ社会研究センター長

小川 俊幸

執行役員
政策・公共部門統括室長

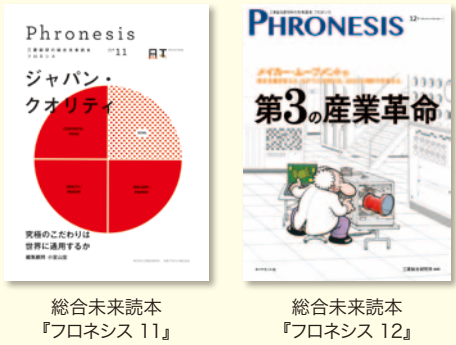
出版

研究員の研究成果などを、出版物を通して情報発信しています。2014年9月期には、1冊1テーマの総合未来読本、『フロネシス 11 ジャパン・クオリティ』（2014年5月）を発刊しました。また、2014年11月には、フロネシスをリニューアル、『フロネシス 12 第3の産業革命』を発刊しました。

MRIマンスリーレビュー

2011年10月に創刊した「MRIマンスリーレビュー」。当社の日頃の調査研究活動で得た知見や情報をもとに、さまざまなテーマの視点や論考を、コンパクトな読み切り型スタイルで毎月お届けしています。

2014年9月期は、「未来社会を創るオリンピック・レガシー」（2014年4月号）、「グローバルニッチトップ型中堅企業の成功を学ぶ」（2014年9月号）などの特集記事を掲載しました。また、2014年10月にはデザインとともにラインナップを一新し、より読みやすくなりました。



MRI マンスリーレビュー
(2014年10月号)

報道機関とのテーマ別意見交換会

当社では報道機関の方を対象に、時事性の高いテーマで意見交換会を実施しています。概ね月に1回、テーマに沿って研究員が発表した後、意見交換を行い、これをきっかけとした取材や記事掲載を通じて、社会への情報発信を行っています。

2014年は、「和食の世界無形文化遺産登録」「漢方の産業化」「女性が活躍する社会」などのテーマで開催しました。

各種委員、講演・寄稿、コラムなど

当社では、研究員が国際的な委員会や国などの各種委員会・研究会の委員・メンバーとして参画しているほか、プレスリリース、講演、取材、寄稿、テレビ・ラジオ出演など、さまざまな媒体を通じて情報発信を行っています。

ステークホルダーとのコミュニケーション

当社グループでは、多様なステークホルダーに対してさまざまな方法でコミュニケーションを図り、CSR経営・活動の説明責任を果たすとともに、ステークホルダーの要望や期待を把握し、CSR経営・活動の改善を行っています。

具体的には、右の方法により、コミュニケーションを図っています。

分 類	コミュニケーションの方法	社 会	お客様	株主・投資家	ビジネス・パートナー	従業員・家族
経営方針等	経営の基本方針・中長期的な経営戦略	●	●	●	●	●
報告書	三菱総研グループレポート	●	●	●	●	●
	株主向け事業報告			●		
定期刊行物	フロネシス	●	●	●	●	●
	MRIマンスリーレビュー	●	●	●	●	●
インターネット・イントラネット	グループ報					●
	ホームページ	●	●	●	●	●
	社内向け情報共有サイト					●
会 合	ウェブ社内報					●
	株主総会			●		
	決算説明会	●		●		
	MRI・DCSフォーラム	●	●			
	メディア懇談会・意見交換会	●	●	●	●	●
	セミナー	●	●			●
アンケート	会社説明会	●				
	MRIファミリーデー／DCS子ども参観日					●
	お客様満足度調査・社員意識調査		●		●	●

「ISO26000」および「国連グローバル・コンパクト」との対照表

本報告書では、国際規格ISO26000が取り扱っている社会的責任の7つの中核主題、および国連グローバル・コンパクトの10原則に対して、以下のとおり対応した記載を行っています。

2014年9月期 三菱総研グループレポート 目次		ISO26000 における 7つの中核主題	国連グローバル・コンパクトの10原則
トップメッセージ		①～⑦	①～⑩
企業紹介		④、⑥、⑦	⑦～⑨
1. 多様な事業で社会へ貢献		④～⑦	⑦～⑩
2. 人材の育成を多面的に展開		②、③、⑦	①～⑥、⑩
3. 企業としての社会的責任を遂行	ステークホルダーに対する責任	①～⑦	①～⑩
	社会的責任を果たすための仕組み	①～⑦	①～⑩
	環境への取り組み	④、⑦	⑦～⑩

プラチナ社会に関する書籍

かつてローマ・クラブが、世界に向けて『成長の限界』（1972年）という衝撃的な警鐘を鳴らしました。その後40年以上を経て、世界は、産業革命の飽和、人類の長寿化、人工物の飽和といった状況が先鋭化してきています。つまり、「有限の地球」に急速に量的な豊かさが満ちつつあるのです。その点で人類は、量的な豊かさの追求による「成長の限界」に直面し、人類史的な転換期を迎えていると言えます。

一方で、こうした「成長の限界」がもたらす課題の解決にこそ、次の成長の地平があります。その鍵は、生活や人生の質（Quality of Life (QOL)）を追求する創造型需要が導く社会づくりにあります。「エコロジー」「資源・エネルギー自給」「老若男女の参加」「モノも心も豊か」「雇用創出」などはまさにQOLに関わる課題であり、創造型需要や新しい産業を駆動力として課題解決を図る必要があります。

小宮山理事長は、そうした社会をプラチナ社会と定義し、プラチナ社会の実現が今後の成長戦略となることを示した、“Beyond the Limits to Growth-New ideas for Sustainability from Japan” (Springer)を2014年2月に発刊しました。そして、ローマ・クラブの会議（2014年8月27日～29日、ハノーバー（ドイツ））や、STSフォーラム総会（2014年10月5日～7日、京都）、ナショナルジオグラフィックの会議（2014年10月16日、東京）などにおいて、この書籍のエッセンスを発信しています。各会議において、日本の経験に基づく非常にポジティブな未来社会像として受け入れられています。



The Great Energy Challenge, a National Geographic Initiative in partnership with Shell, hosted a Big Energy Question event in Tokyo on Thursday, 16 October 2014, "Sustainable Cities: Challenges and Opportunities in Japan." (Photo) Miyuki Sakae, Studio S.



第三者意見



一般社団法人
経営倫理実践研究センター
理事・首席研究員

東京交通短期大学
名誉教授(元学長)

田中宏司氏

1959年中央大学法学部卒。1954年～90年日本銀行勤務の後、早稲田大学大学院講師などを経て、2002年～06年立教大学大学院教授。元経済産業省「ISO26000JIS化本委員会」委員など。『CSRハンドブック』(PHP出版、2009、監修)など著書多数。

三菱総研グループは、総合シンクタンクを起点とする企業グループとして長年の実績を有しています。企業の社会的責任という観点からは、ステークホルダーへの責任として、特に「社会」に対して、一般企業では対応できない“あるべき未来社会の実現”を目指して、社会課題の解決に取り組むことが求められています。

大変優れていると評価できること

第1は、「未来共創」の理念を掲げ、①事業を通じた社会の重要課題への取り組み、②多様な人材育成への取り組み、③ステークホルダーに対する責任として、本業と一体化した社会的責任活動への取り組み、などを基軸にすえて安定した成長を実現していることで、高く評価できます。

第2は、本報告書のトップメッセージにおいて、経営戦略、中期経営計画、CSR経営などにより、三菱総研グループが進む道筋を明示していることがあげられます。

第3は、三菱総研グループの歴史的発展を踏まえて、経営成績などが簡潔に公開されていることです。

更なる発展を期待すること

第1は、社会課題に取り組む企業グループ

として、わが国が直面している次のような課題に、今後一層貢献していかれることを期待します。

- ①東日本大震災からの復興
- ②わが国のエネルギーのあり方への取り組み
- ③地球環境問題への取り組みへの具体的な提案
- ④グローバル社会で活躍できる人材育成への貢献

第2に、三菱総研グループのウェブサイトなどでの情報発信の中に、最新の具体的な社会的責任活動を盛り込み、継続的に公開してはどうでしょうか。報告書は、そうした1年間の活動の取りまとめとして位置づけられることと思います。

三菱総研グループは2012年9月期から2014年9月期までの中期経営計画の期間中、本業と一体化した社会的責任活動への取り組みを推し進め、報告書の形態もCSR報告から統合報告へと進化させてきました。2015年9月期からはじまる新たな中期経営計画のもとでも、この取り組みを一層充実させ、社会の範となっていかれることを大いに期待しています。

第三者意見を受けて

当社グループは、2012年9月期からの中期経営計画期間を終え、2015年9月期から2020年を見据えた新たな中期経営計画のもと、取り組みをすすめています。この3年間にわたり、田中先生には多くの貴重なご助言とご意見を賜りました。おかげさまで、昨年は『CSR報告書』と『アニュアルレポート』を統合し、『三菱総研グループレポート』(統合報告書)として取りまとめるなど、3年間で大きな進展を遂げることができました。あらためて御礼申し上げます。当社グループの理念や取り組みを高く評価いただいたとともに、社会課題に取り組む企業グループとして、4つの重要な課題への貢献に一段と期待を寄せていただき、具体的な社会的責任活動についての情報発信に対する貴重なご意見を頂戴しました。今後とも「社会への貢献」という創業の精神を重視し、経営陣・社員一同、取り組んでまいります。



株式会社三菱総合研究所
代表取締役副社長

小野誠英

連結貸借対照表

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2013年9月30日)	当連結会計年度 (2014年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,185	8,880
受取手形及び売掛金	10,922	12,096
有価証券	5,999	6,499
たな卸資産	5,803	6,165
前払費用	1,125	1,229
繰延税金資産	1,880	1,838
その他	71	48
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	35,979	36,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,371	14,026
減価償却累計額	△7,444	△7,560
建物及び構築物（純額）	6,926	6,466
機械装置及び運搬具	145	122
減価償却累計額	△143	△121
機械装置及び運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品	5,270	5,668
減価償却累計額	△3,705	△3,959
工具、器具及び備品（純額）	1,564	1,708
土地	720	720
リース資産	1,221	1,862
減価償却累計額	△457	△666
リース資産（純額）	763	1,195
建設仮勘定	174	51
有形固定資産合計	10,153	10,143
無形固定資産		
ソフトウェア	1,988	2,083
ソフトウェア仮勘定	1,962	3,043
のれん	178	230
その他	69	45
無形固定資産合計	4,198	5,402
投資その他の資産		
投資有価証券	5,636	6,990
長期貸付金	5	5
敷金及び保証金	2,490	2,494
退職給付に係る資産	-	654
繰延税金資産	2,002	2,157
その他	585	762
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	10,715	13,060
固定資産合計	25,067	28,607
資産合計	61,047	65,354

連結貸借対照表

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2013年9月30日)	当連結会計年度 (2014年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,883	4,320
未払金	1,211	999
未払費用	1,036	2,288
未払法人税等	1,668	1,345
未払消費税等	628	1,178
前受金	200	195
賞与引当金	3,438	2,633
受注損失引当金	48	-
その他	876	1,028
流動負債合計	12,991	13,988
固定負債		
リース債務	415	661
退職給付引当金	7,432	-
退職給付に係る負債	-	8,499
その他	92	50
固定負債合計	7,940	9,211
負債合計	20,931	23,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,336	6,336
資本剰余金	4,851	4,851
利益剰余金	21,704	24,453
自己株式	△0	△0
株主資本合計	32,891	35,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,131	1,398
繰延ヘッジ損益	-	△2
為替換算調整勘定	9	9
退職給付に係る調整累計額	-	△537
その他の包括利益累計額合計	1,141	868
少数株主持分	6,082	5,646
純資産合計	40,115	42,155
負債純資産合計	61,047	65,354

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2012年10月1日 至 2013年9月30日)	当連結会計年度 (自 2013年10月1日 至 2014年9月30日)
売上高	81,127	87,400
売上原価	64,068	68,661
売上総利益	17,059	18,738
販売費及び一般管理費	11,688	12,659
営業利益	5,370	6,079
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	89	203
持分法による投資利益	63	85
その他	49	84
営業外収益合計	209	380
営業外費用		
支払利息	11	16
その他	2	0
営業外費用合計	13	16
経常利益	5,566	6,442
特別利益		
固定資産売却益	15	0
投資有価証券売却益	18	0
補助金収入	-	1
その他	0	-
特別利益合計	34	2
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	31	84
減損損失	31	-
その他	18	5
特別損失合計	82	90
税金等調整前当期純利益	5,518	6,354
法人税、住民税及び事業税	2,329	2,527
法人税等調整額	△129	△15
法人税等合計	2,199	2,512
少数株主損益調整前当期純利益	3,319	3,842
少数株主利益	434	436
当期純利益	2,885	3,405

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2012年10月1日 至 2013年9月30日)	当連結会計年度 (自 2013年10月1日 至 2014年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,319	3,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	814	320
繰延ヘッジ損益	-	△2
為替換算調整勘定	12	0
持分法適用会社に対する持分相当額	14	3
その他の包括利益合計	841	321
包括利益	4,160	4,164
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,576	3,670
少数株主に係る包括利益	584	494

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2012年10月 1 日 至 2013年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 2013年10月 1 日 至 2014年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,518	6,354
減価償却費	2,169	2,105
減損損失	31	－
のれん償却額	133	96
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,740	△804
退職給付引当金の増減額（△は減少）	31	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4	1
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△145	△48
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	144
受取利息及び受取配当金	△96	△209
支払利息	11	16
持分法による投資損益（△は益）	△63	△85
固定資産売却損益（△は益）	△15	△0
固定資産除却損	31	84
投資有価証券売却損益（△は益）	△18	△0
投資有価証券評価損益（△は益）	0	－
売上債権の増減額（△は増加）	△21	△1,173
たな卸資産の増減額（△は増加）	△832	△362
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	－	△410
仕入債務の増減額（△は減少）	673	437
未払消費税等の増減額（△は減少）	68	594
前受金の増減額（△は減少）	28	△4
その他	△2,100	998
小計	7,140	7,733
利息及び配当金の受取額	124	239
利息の支払額	△11	△16
法人税等の支払額	△1,735	△2,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,518	5,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△300
有価証券の取得による支出	△2,998	△2,998
有価証券の償還による収入	4,205	1,999
有形固定資産の取得による支出	△2,686	△917
有形固定資産の売却による収入	238	0
無形固定資産の取得による支出	△1,983	△1,911
投資有価証券の取得による支出	△12	△1,067
投資有価証券の売却による収入	28	279
子会社株式の取得による支出	－	△974
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△14	－
貸付けによる支出	△2	△4
貸付金の回収による収入	5	3
敷金及び保証金の差入による支出	△100	△24
敷金及び保証金の回収による収入	98	19
その他	5	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,216	△5,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△241	△336
配当金の支払額	△492	△656
少数株主への配当金の支払額	△43	△129
その他	△10	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△787	△1,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,526	△1,804
現金及び現金同等物の期首残高	13,658	15,185
現金及び現金同等物の期末残高	15,185	13,380

セグメント情報

前連結会計年度（自 2012年10月 1 日 至 2013年 9 月30日）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	シンクタンク・ コンサルティング事業	ITソリューション事業			
売上高					
外部顧客への売上高	21,038	60,088	81,127	－	81,127
セグメント間の内部売上高 又は振替高	358	1,978	2,337	(2,337)	－
計	21,397	62,067	83,464	(2,337)	81,127
セグメント利益	1,961	3,468	5,429	(58)	5,370
セグメント資産	10,304	44,692	54,997	6,050	61,047
その他の項目					
減価償却費	211	1,967	2,178	(9)	2,169
のれんの償却額	2	131	133	－	133
持分法適用会社への投資額	76	685	761	－	761
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	740	4,211	4,952	(45)	4,906

- (注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。
- (1) セグメント利益の調整額△58百万円は、セグメント間取引消去△58百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,050百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産26,787百万円及びセグメント間取引消去△20,736百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、その他の投資であります。
- (3) 減価償却費の調整額△9百万円は、セグメント間取引消去△9百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△45百万円は、セグメント間取引消去△45百万円であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2013年10月 1 日 至 2014年 9 月30日）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	シンクタンク・ コンサルティング事業	ITソリューション事業			
売上高					
外部顧客への売上高	24,698	62,702	87,400	－	87,400
セグメント間の内部売上高 又は振替高	318	2,357	2,675	(2,675)	－
計	25,016	65,059	90,075	(2,675)	87,400
セグメント利益	2,310	3,839	6,149	(70)	6,079
セグメント資産	11,490	48,867	60,358	4,996	65,354
その他の項目					
減価償却費	210	1,901	2,111	(5)	2,105
のれんの償却額	－	96	96	－	96
持分法適用会社への投資額	97	1,783	1,881	－	1,881
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	444	3,089	3,534	(188)	3,346

- (注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。
- (1) セグメント利益の調整額△70百万円は、セグメント間取引消去△70百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,996百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産24,382百万円及びセグメント間取引消去△19,386百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、その他の投資であります。
- (3) 減価償却費の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去△5百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△188百万円は、セグメント間取引消去△188百万円であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

会社概要

会社名	株式会社三菱総合研究所	主要関係会社	三菱総研DCS株式会社
英文社名	Mitsubishi Research Institute, Inc.		エム・アール・アイ ビジネス株式会社
本社所在地	〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目10番3号		エム・アール・アイ リサーチ アソシエイツ株式会社
設立年月日	1970年5月8日		知財情報サービス株式会社
代表者	代表取締役社長 大森 京太 代表取締役副社長 小野 誠英		MRIバリューコンサルティング・アンド・ソリューションズ株式会社
理事長	小宮山 宏		株式会社MDビジネスパートナー
資本金	6,336百万円		東北ディーシーエス株式会社
従業員数	894名(単体) 3,580名(連結) (2014年9月30日現在)		株式会社オプト・ジャパン
ホームページ	http://www.mri.co.jp/		株式会社ユービーエス
			株式会社アイ・ティー・ワン
			迪希思信息技术(上海)有限公司
			MRIDCS Americas, INC.

株式の状況 (2014年9月30日現在)

発行可能株式総数 60,000,000株	大株主（上位 10 名）		
	株主名	株式数(株)	持株比率(%)
発行済株式総数 16,424,080株	三菱商事株式会社	1,213,876	7.39
	三菱重工業株式会社	1,113,800	6.78
	三菱電機株式会社	1,020,900	6.21
	三菱化学株式会社	877,900	5.34
	三菱総合研究所グループ従業員持株会	867,880	5.28
	三菱マテリアル株式会社	752,300	4.58
	三菱UFJ信託銀行株式会社	681,974	4.15
	三菱地所株式会社	681,900	4.15
	麒麟ホールディングス株式会社	681,900	4.15
	株式会社三菱東京UFJ銀行	654,074	3.98
株主数 3,980名			

所有者別分布状況

	株主数(名)	構成比(%)	株数(千株)	構成比(%)
金融機関	22	0.55	3,185	19.40
金融商品取引業者	20	0.50	73	0.45
その他の法人	167	4.20	10,101	61.51
外国法人等	89	2.24	519	3.16
個人・その他	3,682	92.51	2,542	15.48
合計	3,980	100.00	16,424	100.00

※株数は百の位を切捨て

所有者別持株比率



編集・お問い合わせ先
本報告書に対するご意見・ご質問等
は右記までご連絡ください。

株式会社三菱総合研究所 広報部
TEL. 03-6705-6000 FAX. 03-5157-2169
www.mri.co.jp

編集協力：株式会社モノリス
模型製作：テラダモケイ
模型撮影：益永研司